

地域の内発的復興・発展

～農山村と都市の新しい結びつきを考える～

福島・宮城・岩手・山形・インド アーンドラ・プラデーシュ州



地域の内発的復興・発展

〈農山村と都市の新しい結びつきを考える〉
福島・宮城・岩手・山形・インドア・インドラ・プラデーシュ州

目次

はじめに

一般財団法人CSOネットワーク代表理事 今田 克司 …… 4

【特別寄稿】輝く農の時代へ ～都市市民と共に～

農民作家たかはた共生塾顧問 星 寛治 …… 5

① 農の価値と地域の内発的復興…東北編… …… 15

内発的復興と地域の力 アジア太平洋洋資料センター代表理事 大江 正章 …… 16

災害を乗り越えて、輝く東北の食と農 ～農の価値と地域の力～

(特注) 福島県有機農業ネットワーク理事長 菅野 正寿 …… 22

「鳴子の米プロジェクト」にみる新たな農村社会の構築へ向けた挑戦

国士舘大学 文学部史学地理学科地理・環境専攻准教授 宮地 忠幸 …… 29

未来を拓く地域の担い手

ひぐらし農園主宰 浅見 彰宏 …… 36

② 都市と農村の新しい関係……………41

「食」から取り戻したい、都市と農村の「確かな関係」

株式会社大地を守る会 生産部長 戎谷 徹也……………42

オーガニックフェスタ 有機農業を起点にして生産者と消費者の輪を広げる

秋田県立大学教授 谷口 吉光……………46

企業の復興支援 都市と農村の新しい関係へ

一般財団法人CSOネットワーク事務局長 黒田 かをり……………50

③ 世界の小農循環型農業の動きとの連帯……………53

世界の小農民が提起する食料主権と農の復権

(特活)「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 代表理事 古沢 広祐……………54

インド南東部、アラク溪谷訪問記 福島大学経済経営学類特任准教授 林 薫平……………59

はじめに

CSOネットワークでは、昨年に引き続き、東日本大震災・原発事故に端を発した「思考の行きつく先」を冊子という形で世に出すこととなった。昨年は、福島原発事故と、約50年前に熊本県水俣市と新潟県阿賀野川流域で発生した水俣病との共通点について考えてみた⁽¹⁾。第二弾となった今回は、あらためて東北の農に注目し、そこに過去、現在、未来を結ぶ一本の線を紡ぐことを試みている。

この線が未来に着地するとき、そこには持続可能性、脱成長、循環型社会、内発的發展・復興といったキーワードが現出する。昨今、これらはよく目にすることばだが、単なるスローガンのに使われることも多い。それに比して、本冊子の論者は、長年の経験値からなかなかに必然的な未来の指向としてこれらを思い描いており、その強い説得力に圧倒される。

本冊子は、CSOネットワークが主管を務める地域の力フォーラムにおける議論を源としている。地域の力フォーラムは、日本国内各地で取り組まれている地域主体の地域づくりに着目し、これに東日本大震災や原発事故からの復興という焦点を当てることによって、私たちの生活のあり方を世に問おうとしている。地場産業をもとにした持続可能な経

一般財団法人CSOネットワーク 代表理事 今田 克司

済、農村と都市の住民の生産者対消費者という軸を越えた交流、企業との連携や多様なセクターが参加する地域のしくみづくりなども視野に入れて、調査を進めている。フォーラム委員長の大江正章さんをはじめとした参加メンバーの多くが本冊子にも執筆者として参加している。

2013年度は、7月に山形県高島町、宮城県大崎市鳴子地区、8月に岩手県葛巻町、紫波町、9月に福島県喜多方市熱塩加納地区、山都地区を訪れ、現地で地元主体の地域振興に携わる関係者との意見交換・交流を行ったほか、11月にはインド、アーンドラ・プラデーシュ州アラク丘陵地帯を訪ね、現地の先住民族との連携で有機農業推進を行うナンデイ財団の活動を学んだ。2014年2月には、「3・11東日本大震災と内発的復興―農山村と都市の新しい結びつきを考える―」というシンポジウムも開催している。

これらの諸活動や本冊子の作成に、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金からの助成を活用している。また、執筆者の方々には、ご多忙にもかかわらず快くご協力をいただいたほか、多くの方のご協力によって発行が可能となった。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

(1)ブックレット『持続可能な社会をつくる共生の時代へ―農の力と市民の力による地域づくり』。
<http://www.csonj.org/infoarchive/publication/booklet001> 参照。

【特別寄稿】輝く農の時代へ ～都市市民と共に～

農民作家 たかはた共生塾顧問 星 寛治

災害やグローバル経済により日本の農が脅かされつつある一方、自然と共生し、いのちのつながりを感じながら支え合って生きる「農の世界観」に希望を見いだし奮闘する人々がいる。地域内、そして都市部との間に育まれつつあるつながり豊かな共同体コミュニティに見いだされる、新たな時代の価値観とは何か。農民作家の視点から紐解いてゆく。

ひん発する気象異変と自然災害

近年、農の現場で、これまでの気象の常識が通用しなくなったと痛感している。温暖化が激しく進み、列島風土は温帯から亜熱帯型に移りつつあるようだ。生態系の変化は植物や野生動物にも顕著で、たとえば阿武隈山地を北限としていたイノシシが奥羽山脈を越えて山形県内で殖えている。里山は、松枯れ、ナラ枯れがひどく、かつての豊かさは損なわれてしまった。背景には、酸性雨や大陸からの大気汚染物質の飛来が考えられる。

また、栽培作物の適応地図も変わり、北陸生まれのコシヒカリが東北各地に広がり、山形特産のサクランボが北海道でも実を結ぶ。これまで東北農業の主要課題は、冷害克服だったが、これからは温暖化への対応がテーマになりそうだ。けれ

ど、気象ステージの変動はそう単純なものではなく、冬季の豪雪や厳寒、春の低温、梅雨季の長雨、夏の猛暑と干魃、秋の超大型台風、集中豪雨、大洪水、関東甲信の大雪など、想定を超える激しさで襲ってくる。それに伴って、生産の現場は、深甚なダメージを蒙り、住民生活の被災と受苦も大きい。たとえば、昨年、高畠特産のぶどう（テラウエア）は、着果・肥大が順調で、豊作が期待されていたが、七月の長雨と日照不足で収穫を目前にして裂果が相次いだ。そして、一気に半作以下の不作となった。雨よけのテントも土壌水分の過多を防げなかったわけである。状況は技術の限界を超えていた。



高畠の水田



―押し寄せる社会変動の荒波

一方、国の社会経済の面でも、TPP加盟や減反政策の廃止、攻めの農業をうたう農政の大転換、そして特定秘密保護法の強行採決、教育委員会制度の改変、原発再稼働と輸出計画、集团的自衛権の行使容認など、戦後民主主義の終焉を思わせる事態が相次いでいる。

そして、足元の地域社会では、急激な人口減少と高齢化が進み、耕作放棄地や離農が増えていく。さらに各地の街並は、活気を失い、シャッター通りに変わってしまった。全国チェーンのスーパーやコンビニに客を奪われ、自営の商店も次々と閉店を余儀なくされているのだ。

そこにTPPの津波が押し寄せたら、農業ばかりか地域社会そのものの存続すら危うい。

―3・11後をどう生きるのか

被災地と住民に、未曾有の災禍と悲劇をもたらした東日本大震災から3年が経った。その中で、人々はその茫然自失の衝撃からたくましく立ち上がってきた。ほう大な瓦礫の処理は、9割方進んだといわれるが、復興計画の進捗状況は、

未だ道半ばの状態だ。とりわけ集団移転や共同体コミュニティの再生となると、複雑で難しい問題が多く、さらに産業の振興や生活の安定までには、一つずつ努力を積み上げていく道程が予想される。さらに仮設の暮らしが長引く中で、うつ積する心のケアも見過ごせない。ハード面だけでなく、人間復興を基本に据えた地域再生をと願わずにはおれない。

―文明災としての原発事故

更に深刻なのは、東電福島原発の重大事故と、その後の対応の危うさだ。水素爆発は、地震と津波が引き金になったとはいえ、事の本質は明らかに人災であり、梅原猛氏のいう「文明災」に他ならない。それは、核の平和利用という神話をつくり上げ、経済成長をけん引してきた科学技術文明が破綻し、崩壊したことを意味しよう。

あの過酷事故によって撒き散らされた放射能は、原発立地の浜通りだけでなく、風に乗って中通りから関東へ、さらには東北の太平洋沿岸を北上した。そして極めて広範な汚染をもたらした。美し国みづくにふくしまのかけがえのないふるさとを暴力的に奪われて、避難を余儀なくされた16万人もの県民の憤怒と悲しみは、言葉に表せるものではない。共振する想

像力の弱さを恥ずるばかりである。

福島原発の事故故によつて撒き散らされたセシウム137などの死の灰は、広島型原爆の400～500倍に及ぶと小出裕章氏（京都大学原子炉実験所）は指摘する。その計り知れない負の遺産は、国策として原発依存を高めてきた産学官の推進体制がもたらしたものである。当事者としての東電の責任はもとより、歴代政権の国家責任は重い。列島の自然風土や、そこに営まれる人々の暮らしや産業のカタチ、そして誇らしい伝統文化や教育、福祉まで、丸ごと奪い去った原発は、現代の巨大な魔物としか言いようがない。とりわけ、自然を相手に生命生産を営む農林漁業にとつて、放射能汚染は致命的である。除染といつても、長い歳月をかけて豊饒の大地を創ってきた農民にとつて、その表土を剥ぐ行為は、自分の皮膚を剥がれるに等しい。その後には、ぶ厚く客土でもしなければ、農地として再生できないだろう。

ただ、子どもたちの未来を守る責任が、今を生きる私たちにはあるわけで、生活空間や学校などの公共の場合は、徹底した除染が不可欠だ。その裏付けとして、国や自治体の迅速で手厚い支援が求められる。また、住民の自主的な取り組みにも、東電の正当な補償は、当然の責務である。

放射能に克つ農の底力

けれど、遅々として進まぬ事故後の対策を座視せずに、空前の受難を打開すべく、主体的な調査と実践活動に立ち上がった人たちがいた。二本松市東和地区の「NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」の菅野正寿さんを中心とする仲間たちである。福島県農業総合センターの助言を受け、まず草を刈り、耕すことから挑戦は始まった。二度三度と深く耕すことで土壤中のセシウムの線量は半減したという。さらに、新潟大の野中教授、茨城大の中島教授など学者、研究者と共働し、全耕地の放射能調査を行い、詳細なマップを作った。そして、栽培、収穫した作物の移行係数を丹念に確かめた。その結果、長年堆肥を施し、腐植の多い熟土に育った作物のセシウム線量が格段に低いことが実証された。イオン吸着力の高い熟土の底力である。

自然エネルギーの町づくり

2013年12月始め、岩手県葛巻町を訪ねた。北上山地の懐深く、林野率86%、人口7,000人余りの典型的な山村である。明治時代からホルスタイン種の乳牛を導入し、



今では11、000頭を飼育する東北一の酪農王国を誇る。併せて山ぶどうに着目したワインづくりに取り組み、ミルクとワインの町を看板にしている。

ただ近年、葛巻に熱い視線が注がれているのは、全国に先駆けて自然エネルギーの自給率160%を実現したそのめざましい足跡と実績についてである。すでに99年から15基の大型風車を設置し、町内2、200戸の電力需要を満たし、併せて小中学校、公民館、老人ホームなどの公共施設は、太陽光発電で自給を図ってきた。加えて酪農の副産物を生かした畜ふんバイオマス発電は、集落分散型のエネルギー自給の道を示してくれる。ただ、豊富な溪流を活用した小水力発電が無いのはどうしてだろう。

高原の白樺林をしばらく走ると、スイスアルプスの村を彷彿とさせるような風景が現れる。年間50万人が訪れるくずまき高原牧場だ。大きな牛舎や加工棟を中心に、体験交流、宿泊研修、レストランなど、多様なニーズに応えられる機能を備えている。また、広い敷地の一角には、畜ふんバイオマスプラントや、木質ペレットの熱電併給のシステムが作動していた。

とりわけ私が注目したのは、ゼロエネルギーの環境ハウスだ。地中熱ヒートポンプ、太陽光発電、小型風車、温水器など

を組み合わせ、限られた敷地内で自給を完結する。もちろん住宅建材は、地元産の木材と、高機能の集材材である。「天と地と人の恵みを生かす」という基本理念に基いて、地産地消の循環をめざす姿勢に共感を覚える。脱原発を先取りして、着実に地歩を踏み固め、成果を勝ち取ってきた葛巻のまちづくりには、過疎に悩む農山村の行く手に、一筋の光を投げかけてくる。

―農のよろこび考

私は就農して60年、そして有機農業にめざめ、仲間と共に手探りの実践を続けて40年が経った。自然に向き合い、土の力を信じながら、次第に農のよろこびを実感できるようになった。その営みの核心のところに、何よりもつくるよろこびがある。まるで愛し子を育てる親の面持ちで、また時として農芸作家のような眼差しで作物に向き合い、入念な手入れをする。その作物が求める最適の環境を整えるために、労働とわざを施すのだ。その汗の結晶のような産物は、商品でなく作品だと自負している。次に手塩にかけたみりを収穫するよろこびがある。その手応えこそ百姓の醍醐味だといえよう。さらに手にして果実を他に分かち合うよろこびがあ

る。親戚や友人知人は勿論だが、長い間提携の絆を結んできた人々と、いのちつながるよろこびが生れる。そのように自然に向き合い、生命を育むモノづくりは、いつしか感性を養ってくれることに気付く。内面の土壌を深く耕すうち、農が文化としての営みに高まるのを覚える。そのようにナイーブな五感でとらえる、田園の幸せこそ、究極の自己実現といえるだろう。

社会的実現に向けて

けれど地域風土に融合し、身の丈にあった簡素な暮らしに自足するつましい願望が、原発事故やTPPに象徴されるグローバルズの天津波によつて一蹴されようとしている。長い歳月をかけて創り上げてきた小さな共生社会であっても、仲間内だけで自足することは叶わぬ大状況になってきた。その時代の逆流を堰止めるために行動する、いわば自己実現から社会的実現への高まりが求められよう。その道筋は、誰もが必然だと思いがちなグローバルズの潮流から脱出して、地域主権のローカリズムに足場を築くことだと思える。そのすぐれたモデルは各地に存在するが、直ぐに想い浮かぶのは埼玉県小川町の金子美登さんの霜里農場を中心とした集落く

るみの有機の里づくりである。(その実践と成果は、金子さんご自身の発言や著作によつて広く知られているので、私の報告は蛇足にすぎないかもしれないが、そこは一人の百姓の短い訪問記としてお読みいただきたい)。私は、一月下旬、十余年ぶりで金子さん宅を訪ねた。同居している8名の研修生に、近所の仲間も加わり、深夜まで楽しい交流が続いた。これまで、外国人も含めて100名を超える研修生を送り出した金子さんご夫婦は、すぐれた農の教育者だと感じた。

早朝から、家族や研修生が、夫々の役割を担つて一斉に立ち働く姿を目に納めながら、私は勝手に農場内を巡り、じっくりと参観させていただいた。白く霜が降りた広い農場には、数多くの作物が育ち、ハウスではいちごの初摘みが行われている。6頭の黒毛や赤牛が飼われ、畑の一隅には鶏やアヒルが放し飼いされている。耕作には大型の農機も活用しているが、燃料は食用廃油を精製したものを使う。肥料は温床で踏み込んだ完熟堆肥や発酵した尿尿、牛糞、鶏糞など、自家産の資材ですべてまかなう。みごとな循環の理法が機能していた。

また生活面でも、薪ボイラーの熱源で床暖房を行い、バイオマスで湯を沸かし、調理もする。驚いたことには、





2年分位の飯米を備蓄しておかないと、周年10名近い研修生と共に暮らせないので、古々米を食べているということだった。考えてみると、不作に備える昔の農家はみなそうだった。

霜里農場の多品目少量生産のシステムと、豊かで安心なライフスタイルは、10年前に南フランスで観たオーガニックファームに良く似た印象を覚えた。まさに最先端のモデル農場である。

さらに、金子さんは、自らの実践と成果を小川町全体に広めようと日々奮闘している。町議として直面する課題を打開しながら、中長期の振興策にも力を尽くす。とりわけ、地場産業と連携しながら有機農産物の需要を掘り起し、下里集落全戸を有機農業に変えた実績は、全国から注目されている。私は、食用廃油の再生燃料で走る金子さんの外車で、自家産の野菜や加工品が並ぶ直売所を数か所案内していた。一日に1,000人以上もレジを通る豆腐店や、酒蔵メーカーの駐車場で練り広げられる軽トラ市など、ユニークな日常活動に目を見張った。今年中には、晴雲酒造の前庭に、本格的な直売所が開設される予定だという。里山にかこまれた美しい田園風景と、美味しい食べ物が引力となって東京圏からのお客さんが跡を絶たない。

小川町を貫流する槻川沿いに遊歩道が造成されつつあり、完成すれば延長20キロを超すという。そうした観光インフラを整備し、やがて武蔵野の小京都と呼ばれるようにしたいと、金子さんは笑顔で語った。

そうした輝く地域づくりをベースにしながら、金子さんは国レベルの政策に現場の声を届け、各地の様々な集会に赴き、積極的に指導助言されている。だから金子イズムを身に帯びた分身たちが、国内外でしっかりと大地に根を張り、地域農村を有機農業の桃源郷にするために汗を流している。

— 生命共同体を生成する

私たちの高畠町においても、小川町とは少し手法が違うが、40年の歳月をかけて有機農業の町づくりに取り組んできた。一楽照雄氏の薫陶を受けて、1973年に20代の若い農民が38名結集して有機研究会を発足させ、近代化を超えるもう一つの道をめざしてたたかってきた。その地べたを這うような



有機農業の第一人者(先駆者)の一楽照雄さんの碑



試行錯誤の足跡は、記録や映像で報告されてきたので、ここでは繰り返さない。ただ、地縁、血縁に縁どられた地域社会に、いのちの論理を注ぎ込むことによって、生命共同体として蘇生させてきたという自負がある。それは、仲間たちや地域住民の力だけで成ったのではなく、提携する都市の消費者をはじめ、行政や農協、そして大学などの研究機関、メディアなどの支援と協働によって前進してきた。今では、町内2、000戸の農家の内、1,000戸は環境農業に取り組み、中でも400戸は有機農業を実践する。町は2008年に「たかはた食と農のまちづくり条例」を定め、安全な食べ物と、地域自給力の向上をかける。また太い柱の一つに遺伝子組み換え作物の自主規制を明記した。都市と農村の交流や、担い手の育成も、ゆうきの里づくりの骨子となる。ただ、条例に込めた理念を具現化するためには、実効性の高い推進計画が必要であり、なによりも主体的な住民自治の力が求められる。



手づくりの農村図書館たかはた文庫

— 新たな提携のカタチを求めて

私たちは、有機農業運動の基軸を成す提携によって、アジア的な家族農業でも経営として自立できることを実証してきた。そして、地域共同体を活性化させる力を以って、提携する都市生活者に、コミュニティを再生する機能を及ぼすといわれる。住民生活の孤立化が激しく進む都市社会に、本物の食と農をつなぐことによって、人間の尊厳を呼び醒ますことができよう。

けれど、長い歳月に渡って積み上げてきた生消提携が、原発事故の放射能汚染にぶつかって立往生し、場合によっては崩壊の危機にさらされることになった。精密な分析の結果、ND(不検出)のデータを示しても東日本の産物に対する拒否反応が強く、風評被害も払拭できずにいる。3年経った今も、受注が回復できないままの所が多い。市場原理をのり超えて、人間の信頼感に基く公正なトレードを実現してきた関係が、もろくも崩れてゆく事態は、全く予期せぬ衝撃だった。

しかし、行きづまった壁を打開し、本来の提携を再興させないことには、有機農業の明日は拓けない。生消共に現場



に足を運んで、実情を確かめ合いながら、理解を深める他はない。そのとき浮かんでくるのが、CSA (Community Supported Agriculture : 米) や AMAP (Association pour le Maintien d'une Agriculture Paysanne : 仏) の躍進ぶりである。元はといえば日本の TEIKEI から学んだといわれる欧米の活動が、低迷する(本家の活動とどこが違うのだろうか。どうやらそのカギは、都市の市民が届けられる食べ物や生活物質を生む生産者や地域の事情に常に關心を持ち、そこに困難があればしっかりと支援しようとする姿勢にあるようだ。単に安全なモノが手に入ればいいというのはなく、相手の地域づくりにもしっかりと関わって、一緒になうて地域の再生と新しい創造をめざそうというわけである。

そういう動きは、わが国でも東日本の被災地や、フクシマを支援するボランティア活動によって、主体的に発揮されてきた。私たちの身近でも、早稲田環境塾が風評被害の窮状打開をめざして、双方向の新たな関係を創るべく、「たかはた共生プロジェクト」を立ち上げようとしている。まず、理念、基本構想から始まり、事業計画、組織運営などについて2年かけて協議を重ね、漸く輪郭が見えてきた。すでに「青鬼クラブ」と名付けたゆうき米を中心とした流通システ

ムが始動しているが、急速な広がりはまだ見られない。もちろんこれまでの提携関係を大事にしながら、日本版CSAのような可能性を探ろうとしているわけである。

ただ、共生プロジェクトは、もっと大きな構想であり、価値観によつて結ばれる生命共同体を描いている。都市と農村の居場所や垣根を越えて、恒常的に農の営みに関わり、共に「田園の幸せ」を享受しようというのである。けれど一度非常時に臨んでは、その危機管理も視野の中に入れていた。たとえば、首都圏大地震などが起きた場合には、逸早く避難場所を確保し、食料も提供する。そのための備蓄や自給農園も設けようと考えている。

―若い世代に新しい萌芽

このところ、若い世代に農に対する関心が高まってきたのを感じる。高島町でも、ここ1～2年の間に20代の若い担い手が10名ほど誕生した。全て有機農家の子弟たちである。さらに在学中の若者で、卒業後は就農を志す人が10名近く続いている。彼らの希望が実現し、ふるさとづくりの原動力になつてもらうためには、やりがいのある仕事を創り出すことが不可欠だ。と同時に、たえず交流の機会があり、文化

的な豊かさを実感できる環境を整えたい。

自然と共生し、簡素で慎ましやかな生き方を求める動きは、全国的な統計にも表れており、就農希望者の3～4割は、自然農か有機農業志望だという。私たちは、そうした若い世代の新たな萌芽に一筋の光を見出し、励まされる。そして、これまで身につけてきたものを、しっかり伝えなければと思う。

そうした若者たちに共通しているのは、農の世界の有するいのちへの親和性と社会的な公共性の自覚だと思う。今日吹き荒れている経済至上主義とはことなる価値観から出発し、人間にとつてほんとうの幸せとは何かを問い直す中で見えてきた地平である。だから、国が掛け声をかける儲かる農業とは次元の違う、自然と共生し、心ゆたかに生きる道を選択する。さらに自分だけの幸せにとどまらず、他と協力し、支え合いながら、地域の全体向上をめざす。たとえば、途上国の支援に赴く行為と同じ目線で、この国の辺境と化したつつある山村や離島に移住して、地域の再生を計ろうとする姿に胸が熱くなる。大震災や原発事故で沈んだ街や村の復興を支援するボランティアの若者たちは、純粹に社会に貢献することの意味をかみしめているのだ。

とはいえ、村に根を張り、自立した暮らしを営むには、

乏しくとも自活できる収入を生むことは欠かせない。そういう環境条件を大枠として作る役割は大人たちにもあるが、基本は自ら仕事を創り出す知恵と力と技能にかかっている。高品質の生産物を生み、さらに手づくりの加工などによって付加価値を高め、価値を共有する人たちに届ける提携や流通も大事だ。しかも、人や地域自体を小さなブランドに高めていければ、前途は輝いてくる。

一人間が再び大地に還る時代

私はかねてから、21世紀は人間が再び大地に還る時代だと考えてきた。仮想現実の虚しさや気付き、生身の五感を取り戻そうと、土と自然を求めて人々は動き始めてきた。便利で快適な消費生活を捨て、ゆとりと安らぎを求める行動は、



高畠の風景



明らかに成熟社会の価値観に基づくものであろう。けれど、IT社会の利便性にどっぷり浸っている現代人が、自給自立のライフスタイルへと転換するのは容易なことではない。子どもの頃から耕す体験を通した「いのちの教育」が、根気づよく続けられる必要がある。いのちの教育の核心の所に、食と農の学びがある。

ここ置賜地方には、上杉鷹山公の時代から建立が始まったとされる「草木塔」が数多く残っている。草や木の命をいただいて暮らしを立て、生かされてきたことへの感謝と供養の念を、人々は石碑に刻み、祈りを捧げてきた。まさに共生の思想の源流の一つが、ここに存在するといえよう。

以来250年の時を経て、限りなく進歩発展するかに見えた物質文明が行きつまり、生命と環境を何より大切にする生命文明へと大転換を遂げる時に立っている。その時に、各地で渾身の取り組みによって困難を乗り越え、新たな地平を拓く実践が本書によって示された意義は大きい。それを指針としながら、万物のいのちつながる生き方を探求したいものである。

星 寛治（ほしかんじ）

1935年山形県高島町生まれ。農民作家。稲作、果樹（リンゴ）などの農業に従事。高島町有機農業研究会を設立し各地の消費者と提携。高島町教育委員長、東京農業大学客員教授などを歴任。現在、たかはた共生塾顧問、日本有機農業研究会幹事。詩集『滅びない土』、『種を播く人』、『エッセイ「かがやけ、野のいのち」』、『有機農業の力』、『農から明日を読む』など。



筆者近影

1

農の価値と地域の内発的復興…東北編





内発的復興と地域之力

アジア太平洋資料センター代表理事 大江 正章

東日本大震災を経た今もなお、高度経済成長時代の再来を求める声が聞かれる。しかし、生活満足度や幸福度に目を転じると、経済成長を追い求める先に希望がないことは明らかだ。私たちが本場に目指すべき道は何なのか。農山村の内発的発展にこそ、その答となるヒントを見いだすことができるはずだ。

―基本理念と生業の振興―

ある経済団体は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から一カ月も経たない2011年4月6日に、「東日本大震災からの復興に向けて（第2次緊急アピール）」を発表した。そこではいち早く「原発休止の早期再開をめざすべきである」と主張したうえで、「復興の基本理念」をこう掲げている。

「震災からの『復興』は、震災前の状況に『復旧』させることではない。まさに、新しい日本を創生するというビジョンの下に、新しい東北を創生していく必要がある」
そして、産業振興として、次のように述べる。

「規制緩和、特区制度、投資減税、各種企業誘致策などあらゆる手段を講じ、民の力を最大限に活かす」

「第一次産業については、農地の大規模化、他地域の耕作放棄地を活用した集団移転、法人経営の推進、漁港の拠点化など大胆な構造改革を進めることによって、東北の強みを活かしながら、『強い産業』としての再生をめざす」

これが、徹底した平和主義と護憲を貫いて昨年亡くなった品川正治氏が終身幹事を務めた組織のアピールなのだから、悲しくなってくる。

経済界はこの三年間、一貫して「高度経済成長をもう一度」と願い、新自由主義的手法による国家主導型の「復興戦略」を推進してきた⁽¹⁾。それは「アベノミクス」と同根であり、自治体レベルでは宮城県が先兵となつている。だが、こうした復興には明確に異を唱えなければならぬ。前述の基本理念や産業振興は、こう書き改めなければならぬ。



「震災からの『復興』は、震災前の経済成長優先社会に『復旧』させることではない。地域循環型の日本社会を創るといふビジョンの下に、第一次産業を大切にした東北を内発的に創りあげていく必要がある」

「状況に応じた規制強化、限定的な特区制度、資金の地域内循環、小さな起業などの手段を講じ、市民の力を最大限に活かす」

「第一次産業については、農業の脱単作化・化学化、耕作放棄地の再生利用、家族農業の重視、有機農業の推進、被災漁港の復旧など近代農業・収奪型漁業の根本的見直しを進めることによって、東北という風土の強みを活かしながら、持続可能な生業としての再生をめざす」

「七つの重要な視点」

第一は、犠牲のシステムからの脱却である。成長型社会では、無責任に犠牲を押し付けるものと犠牲を押し付けられる（犠牲にされる）ものとが明確に区別されている。都会、大企業、第二次産業、第三次産業の利益によって社会は成り立っていて、地方、第一次産業、自然、環境が犠牲を押し付けられていた。その延長上にアジアや

アフリカの途上国がある。そして、多くの人たちが指摘するように原発は犠牲のシステムの典型である。

第二は、第一次産業と地場産業をベースとした地域循環型社会の構築である。各地にそのモデルが生まれきた。二本松市東和地区で言えば、桑畑の再生を目的にした桑の葉パウダーをはじめとする特産品の開発、産直と有機農業の強化、独自の地域認証制度や有機堆肥づくり、約30人の新規就農者の受け入れ、道の駅ふくしま東和の運営、農家民宿、新たなアルコールリズムなどである⁽²⁾。

ここでは中小の工業、商業、金融機関、地域メディアなどもその重要な担い手として位置づけたい。なかでも、信用金庫・信用組合・労働金庫などが社会的公正をめざす福祉・環境・食・農などにかかわる企業・グループ・個人に低利・無担保の融資を行えば、それらがより多くの役割を果たし、適正な利益を生み出し、おカネが地域で循環していくだろう。

第三は経済成長優先主義から脱成長への転換、第四は内発的な力と外発的な力の交響である。これらについては、次項で詳しく言及する。

第五は、多様な再生可能エネルギーの推進と電力の地



産地消である。3・11後の東北地方では、会津電力、会津自然エネルギー機構、土湯温泉（福島市）のバイナリー発電、いわきおてんとSUNプロジェクトなどが進んでいる⁽³⁾。あわせて、生活面では、暖房や給湯などへの電気利用の見直し、農業では化石燃料依存からの脱却が欠かせない。

第六は、自然観の転換である。第二次世界大戦後の日本人は、自然は征服できるものと考えてきた。それが打ち破られたのが東日本大震災である。日本人は元来、自然を恐れ、自然に感謝しながら生きてきた。その視点は、第一次産業を含めて希薄になつていたのではないか。

第七は、故郷への想いの継承である。ここでいう故郷は、生まれ育ったところに限らない。新規就農、定年帰農、移住を含めて、いま暮らすかけがえない地域こそが故郷だ。その人間関係、自然とのつながり、景観や風景など経済ベースと異なるものを大切にしていかなければならない。

― 経済成長優先主義から脱成長へ

脱成長の考え方を日本に広めたセルジュー・ラトウーシユ

は、以下のように述べている。

「問題の核心は、経済性の本質として捉えられる成長論理である。重要なことは、経済成長や開発を環境に優しいものにしたたり、悪い成長・悪い開発をよい成長・よい開発に置き換えることではなく、経済から抜け出すことである」⁽⁴⁾

脱成長には二つの側面がある。一つは、経済という尺度のみをものごとの判断基準としないという点である。1960年代以降の高度経済成長に慣れきつた人間には、違和感があるだろう。しかし、歴史的に見れば経済が突出した社会のほうが異常である。カール・ポランニーが言うように、経済は本来、社会に埋め込まれている。もう一つは、経済の規模を徐々に縮小していき、地域に根差して充実した生活を送ることが幸福な暮らしをもたらすという点である。

実際、内閣府の世論調査によれば、日本人の生活満足度がもつとも高かったのは1984年で、五段階評価で3・60だった。以後、ほぼ一貫して下がり、2005年には3・07になっている。この間、国民一人あたりGDPは伸び続けた。84年の288・5万円から2005年の

424:4万円と、55%増である。つまり、日本人は金銭的には豊かになっても、生活には満足していない。言い換えれば、成長を続けてきても、幸福になったとは考えていない。

ところが、安倍晋三首相は、国民のこうした意識に反して、いまだに成長病患者である。「日本が世界の成長セクターになる」ために「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指します」と、2013年2月の施政方針演説で述べている。これは冒頭で紹介した経済団体の「復興の基本理念」とびったり重なる。だが、いまの日本が本当に目指すべきは「世界で一番国民が幸福になる国」にはかならない。

そして、ここでいう幸福とは、個人の主観的なものではない。公正かつ環境を守り育てる社会の実現によって、多くの人びとがよりよく生きられるようになることである。周知のとおり、ブータンでは「国民総幸福（GNH）」が国是だ。GNHが目指すのは、「現在の消費文化を打破し、人類の潜在的可能性を発現し、社会の幸福を開発のゴールとするパラダイム」⁽⁵⁾である。

そのためには、価値観の転換が欠かせない。端的に言えば、

おカネの秩序から、いのちの秩序への転換である。阪神・淡路大震災や東日本大震災後は一時的に、いのちの秩序がおカネの秩序より重視され、人と人の絆が深まったが、「災害ユートピア」とどまり、持続しなかった。いのち以上に大事なものはないという当たり前の事実を、改めて認識しなければならない。

—内発的な力と外発的な力の交響

内発的發展・復興の場合は、決して閉じられた世界ではない。地域の力を発揮し、魅力ある地域づくりが進んでいるところは必ず、農山村と都市の交流が盛んだし、外部主体による支援、イターン者（よそ者）の熱心な活動がある。世代を超えた出会いとつながりの深化が見られる。こうした側面から、内発的發展・復興が成功するポイントとは、以下の三点に整理されるだろう。

第一に、イターン者（よそ者）や若者や女性という、かつては集落で自主性や知恵を発揮しづらかった層を応援する地元出身者の存在である。多くの場合は、進学や就職で都会に出て、都会の魅力とマイナスの双方を体感したうえで、故郷に戻って生きるUターン者（出戻り）



が、その役割を果たしている。第一次産業従事者であれ、町村役場や農協などの勤務者であれ、農山村の価値観と都市の価値観の双方がわかっていることが、つなぎ役としての条件である。

第二は、担い手を広く捉えることである。地域活動の支援や環境教育などをとおして地位に根付いたNPO「かみえちご山里ファン倶楽部」（新潟県上越市）のリーダーは、こう述べている。

「私たちは『ムラ人』という表現で、定住者は一種ムラ人、近隣から通う人は二種ムラ人、都市から通う人は三種ムラ人と独自に定義しているんですけど、要するに条件はひとつだけ。自然を含めたこのコミュニティに帰属意識を持っているかどうかです」⁽⁶⁾

この三者がお互いを尊重しながら共鳴し合って活動するとき、地域は元気になっていく。三つのムラ人以外にも地域の魅力が伝わっていく。田舎（グリーン）ツーリズム、農家民宿、農家レストランなどによって、雇用と資金の地域内循環が生まれる。

第三は、世代を超えた価値観の共感である。非農家出身の新規就農者の多くは、大規模化・施設化・化学化の

産業型農業ではなく、農山村の資源を活かした有機農業に魅力を感じている。小規模な自給型の兼業農業・林業に価値を見出す者も少なくない。彼らは、農山村で長く生きてきた高齢者たちの暖かい人柄と、生業と暮らしの技を尊敬している。そこでは、地域自給・小さな農・山仕事などはプラスのイメージである。

そうした若者たちを見て、高齢者は自らの生業と暮らしに改めて誇りを感じる。かみえちご山里ファン倶楽部のリーダーの言葉を借りれば「一世代ワープした祖父母と孫みたいな組み合わせがいい」のである。実際、いま各地で孫世代による農業継承の動きが生まれている。彼らは、次代の内発的発展・復興のリーダーだ。

企業誘致、リゾート開発、原発誘致……。外発的な農山村開発はすべて破綻した。バブル崩壊以降の20年間は、小田切徳美が的確に指摘するように、農山村にとっては、地域再生の道を地域自らが考える環境を創り出した「未来に向けた20年」であった⁽⁷⁾。次の20年で、「農山村は内発的にしか発展しない」ことが各地で実証されていくだろう。



- (1) 他の経済団体も、ほとんど同じ発想である。
- (2) 大江正章（2013年12月号）「被災地発・内発的復興への挑戦 2 福島農業の再生をめざして」『世界』岩波書店
- (3) 大江正章（2013年11月号）「被災地発・内発的復興への挑戦 1 福島だからこそ自然エネルギー」『世界』岩波書店
- (4) セルジュ・ラトゥーシユ著・中野佳宏訳（2013）『脱成長は、世界を変えられるか？——贈与・幸福・自立の新たな社会へ』作品社
- (5) ダシヨ・キンレイ・ドルジ（2013年10月23日）「GNH（国民総幸福量）に喚起された開発のパラダイム」庭野平和賞30回記念シンポジウム
<http://washington.jp/>
- (6) 小田切徳美（2013年11月18日号）「経済成長路線と農山漁村——内発的地域づくりの好循環を目指して」『町村週報』全国町村会
- (7) 大江 正章（おおえただあき）
1957年生まれ。コモンズ代表、ジャーナリスト、アジア太平洋資料センター代表理事。環境・農・食・アジアなどをテーマに書籍の編集・出版を行うかたわら、地域づくり・自治や農業の現状などについて執筆。主著『農業という仕事——食と環境を守る』岩波ジュニア新書（2001）、『地域力——食・農・まちづくり』岩波新書（2008）、『新しい公共と自治の現場』共著、コモンズ（2011）。



東和地区の桑畑と棚田。急斜面も耕し、桑を植えた先人の思いと汗を、いまに引き継ぐ
(写真提供：NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会)



災害を乗り越えて、輝く東北の食と農

（農の価値と地域のか）

（特活） 福島県有機農業ネットワーク理事長 菅野 正寿

人々の暮らしを支え、地域に豊かさや強さを育む存在であった、日本の農。その価値を知り、分かち合い、受け継ぐことによって、希望の光に溢れた未来を再び描き出すことができるとは思えず。幾多の災害を乗り越えて自然と共生してきた東北の農民の継承する智慧と生き様の中に、新たな可能性を模索し、追究していく。

餅はハレの文化―祖母の教え

私は15年前に、それまで養蚕の飼育に使われてきた蚕室を改造して餅の加工所を開設した。我が家は代々続く養蚕と繁殖和牛の農家であったが、これらの産業

は1980年代からの牛肉、生糸など輸入農産物の急増のなかで衰退の一途をたどってきた。私の住む二本松市東和地域も、最盛期（1970年代）には養蚕農家が約800戸、繭の生産額が12億円を超え、地域経済の中心だった。それが現在では養蚕農家が3戸となり、桑畑、牧草地の耕作放棄地が400ヘクタールを超えていった。経営を引き継いだ私は、千葉などの消費者グループとの野菜や旬の特産物の産直提携に取り組んだ。好評だったのが野菜ボックスだ。春はワラビ、たらの芽、竹の子、

夏はキュウリ、トマト、インゲン、秋は大根、白菜、里芋、冬は漬物、干し柿、餅など旬の恵みをセットにして毎週届けていた。特に年末の手づくり餅は人気があった。「こがねもち」は収量は少ないがコシが強く、甘みがあり、餅には最適の品種である。

7年前に92歳で亡くなった祖母は、「昔は正月をはじめ節句や早苗振り、土用など、毎月のように餅か赤飯を食べる仕事の休みをとった。今の若い人は季節の節目がないな」と言っていた。そして「餅はハレの文化だ。季節の節目、人生の節目には必ず餅、赤飯を食べてきた」と。小学生の頃、学校から雪道を帰るといつも祖母が炭火で豆餅を焼いて待っていてくれた。その頃は我が家では豆腐も醤油も手づくりだった。考えてみると子どもが産まれれば赤飯、1歳になれば一升餅を背負わせ、入学式、卒業式、成人式、



結婚式、そして葬式など人生の節目には必ずもち米を食してきた。しかも、よもぎ、青豆、黒豆、キビなど里山の恵みを餅のなかに入れて搗くことができる強みがある。祖母の教えがあつて餅の加工所をつくった。年間を通した稼働を考へて、味おこわ、旬の食材をいかした仕出し弁当など地域からも喜ばれるようになった。

―福島県阿武隈地方の農事食―

1月1日	きび餅（お金が貯まる。家内繁盛を願う）
2日	うどん（細く長く生きることを願う）
3日	三日とろろ（風邪をひかないように）
7日	七草粥 神棚に供えた餅を無駄にせず、七草粥で消化をよくする
11日	農の初め 松飾りを田と畑にさして、米一升と餅と酒を供えて、仕事初めの飯を使う
14日	歳とり 団子さし
15日	正月おくり
20日	恵比寿講（旧暦1月20日と旧暦10月20日） 1月は働きに出かけるので朝に上げる。10月は帰ってくるので夜に上げる。お膳はご飯に汁物、煮物、お頭、ドジョウ、一升枧に財布を上げる

2月3日	節分 田作り（ごまめ）の頭を焼き、柗の葉と共に豆殻に差し、門口にさす
11日	（初牛）おしら講（秋は10月10日） 養蚕の神として、集落の女衆だけが集まって団子と酒を供えて会食する
17日	山の神講（秋は11月17日） 集落の男衆が早朝に餅をつき、汁物をつくり、山仕事と豊作を祈る。春は山から下りてきて田の神となり、秋は山の神に居る
3月3日	春の節句 白餅とよもぎ餅のひし餅
21日	春の彼岸 頭がよくなるようにと災難にあわないようにと、ぼた餅と団子を供える
5月5日	端午の節句（柏餅） ショウブとよもぎの風呂呂に入る。勝負に勝つことと頭痛がしないと云われる
下旬	早苗振り 田植えを終え、農具を洗い、酒と餅を供える。赤飯と煮しめを振る舞う
7月17日	土用餅（身体肉になると云われる） じゅうねん（エゴマ）の冷やし汁（きゅうりと青しそを入れて体を冷やす）
9月8日	中秋の名月（いも名月） 旧8月15日に団子とイモを供える



10月6日	十三夜（くり名月） 旧9月13日に団子と粟、豆を供える
10日	虫供養（神棚に餅） 一年間農作業のために殺した虫を供養する
12月8日	おやつかい豆腐にこっけい餅」（親快豆腐に子快餅） 嫁が豆腐を持って実家に帰る。実家の親は餅について持たせる

「日本型食生活（和食）」は多様な農の価値

「和食」がユネスコから無形文化遺産として登録された。それは伝統食や料理人の技ということだけではなく、①新鮮で多様な食材とその持ち味②栄養的バランスに優れた健康的な食生活③自然の美しさや季節の移ろいの表現④正月行事などの年中行事との密接な関わりなど四季折々の日本の風土が育んだ食生活が世界的に認められたということだ。

季節の食、農事と食について祖母から聞いていたので、旧東和町史を参考に福島県阿武隈地方の農事食としてまとめてみた（表）。和食は、農事と共にあり、先人の暮らしの知恵と技がつくりあげてきたものである。春の山菜は新しい芽（たらの芽、ごごみ、ワラビ）をいただく。

新しい命をいただくということであるし、春の命ならはの苦味もある。我が家ではわらびや竹の子を塩漬けにして正月にもいただく。キュウリ、トマト、茄子は暑い夏に身体を冷やす働きがある。じゅうねん（エゴマ）の冷やし汁は、かつては麦飯を食べていたからのど越しもよくしたと云われる。秋には大根、白菜、里芋など芋煮として、寒さに向かい身体を温めた。漬物、干し柿、凍み大根、納豆、餅など多様な保存食や発酵食が東北の冬を暮らす技として受け継がれてきた。

この日本型食生活の中心はなんといっても米と大豆、小麦である。ところが味噌も納豆も醤油も原料の大豆、小麦はほとんどが輸入である。「外材和食」になってしまっていることは悲しい。我々農家はこの大豆、小麦、雑穀を農村に取り戻し、本来の和食を取り戻していかなければならない。

「天明の大飢饉に学ぶ、農民の心」

230年前の天明の大飢饉の惨状を記した石碑が、二本松市東和地区の木幡山隠津島神社境内にある。「為民」と題する天明飢饉の碑には、「同三（天明）夏より霖雨降

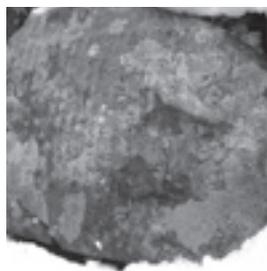
続き、奥羽二国五穀実のらず山里は種をも失ふ故に、わたらの粉のもち又草木の根葉まで食すれども、飢て死る人数を知らず（以下略）」（東和町史Ⅰ）と刻まれている。5月中旬から雨が降り、半夏土用は寒く、6月には大洪水、8月中旬に出穂したものの、北風が吹き荒れ大寒中のように8月末まで続き、ついに耕作物すべてが実らなかつたとある。旧東和村と旧岩代村、旧山木屋村で1,000人も餓死者がでた。その後も冷害、早魃、大雨災害に遭い、二本松藩にその窮状と年貢の免除を求め、15,000人余の農民一揆を何度も起こしていく。この教訓から明治、大正、そして戦後も農村復興策として特産物（養蚕、葉タバコ）や酪農、綿羊の振興と大麦、小麦、大豆、じゃがいも、あわ、きびなどを奨励して開墾と食糧増産を図つたとされている。農家にも多くの農事研究会が組織され、行政の技術普及と一体として米の品種改良や雑穀、畜産による農村の復興が進められた。まさに約3,500年の日本の稲作文化は先人の血のにじむ努力によつて営々と続けられてきたと思う。そして大豆、小麦など多様な食文化が受け継がれてきたのだ。

しかし、時が流れ、状況は変わってきた。今年の2月

に襲つた南岸低気圧の大雪による農業用ビニールハウスの大きな被害は、産地間競争という経済の枠組みと物流のしくみの中で、他産地よりも早くという価格競争のなかで野菜も果物もハウス栽培に組み込まれてしまっている現実を見せつけた。このことは、関東から東北南部の私たち農家に警鐘を鳴らしたと思う。もう一度、風土に適した自給と栽培、そこの食文化のありかたを再生しなければならぬ。

—多様なコミュニティを育てる農の価値

「足がぬるぬるするー」「いねの葉がちくちくするー！」こんな子供たちの歓声が原発事故前の小学校にこだまっていた。地元の旧東和町立下太田小学校では、1994



天明の大飢饉に関する石碑とその看板



年から東和小学校に統合されるまでの17年間、学校田での米づくり、野菜づくりを、子どもたちを真ん中に、父母、教師、地域が一体となって進めてきた。長女の瑞穂が1年生になった年から、最初は生活科でその後は5年生の総合学習の時間で、PTAに「お



小学校でのお米づくり

やくすくすく委員会」(おこめ、やさい、こども、すくすく育てる委員会)を発足して、良い種もみを塩水で選ぶ塩水選から、種まき、田植え、草取り、稲刈り、脱穀、そして餅つきのすべての作業にかかわってきた。教師になることが夢だった私も念願の田んぼの先生として子どもたちとどろんこになった。この学校での米づくりを通してあらためて農業の持つ教育力、地域の教育力を感じた。

一つは、種まきから米が自分の口に入るまでの一連の作業を体験することの大切さだ。それは「餅をあまり食べない子が4個も5個も食べた」「ご飯を残さず食べる

ようになった」という親の声に表れている。日々の労働の積み重ねが豊かな稔りとなることを体で感じてほしい。二つめは、子どもたちが田んぼや畑の土や水やどろんこを五感で感じ、カエルやとんぼやタンポポなどの小さな生命を発見する直接体験の大切さだ。田んぼでの子どもは輝き、「人間しろかき」までやってしまう。

三つめは、学校と地域が接近したということだ。田植えや稲刈りには、じいちゃん、ばあちゃんが生き生きと田んぼにやってくる。「カマはどう使うの?」「だっこくはどうするの?」と孫との会話も広がる。

風の音、草のにおい、田んぼのどろなど自然との響きあいのなかで「米をつくる」「作物を育てる」という生命の根源にふれることの大切さを教えられた。

埼玉県飯能市にある「自由の森学園」の学校給食との米、野菜の産直提携を進めるなかで、高校生の農業体験を夏休みに一週間受け入れてきた。高校生たちは、短パンを履いて、マニキュアを塗った手で、ラジカセ聴きながら楽しそうにトマトの収穫をする。「あばあちゃんの草履が素敵!」と草履を履いて仕事もする。帰った後に手紙で、「今まで何気なくスニーカーから買っていたトマトですが、



どこの誰がつくっているのか気にするようになりました」と書いてきた。

15年続いてきた高校生の農業体験は原発事故後ストップしている。以前は地元の障がい者の施設の方々も落ち葉拾い、草とり、稲のはせがけなどの農作業に来ていた。みんな生き生きと汗をかいていく。農業・農村には子どもたちからお年寄り、高校生から障がいの方まで協働と共感するコミュニティがある。それは自然との共感でもある。だから農業は使えない。これが大規模整備された水田ならば大型機械が入り、化学肥料と農薬による効率化が進められ、子どももお年寄りもはみ出されてしまう。



稲刈り体験の様子（市民団体、学生のみなさん）

一 市民、大学研究者、企業との連携で新しい地域の力を

「限界集落」という言葉が出て久しいが、大量消費大量廃棄の過密した都市の暮らしの有り様こそ「限界集落」と呼ばれるべきではないかと考える。私には再生産、持続可能な暮らしのある里山こそが「希望の集落」だと思えるのだ。

私たちは家族農業、小規模営農、有機農業、地域営農を支える里山コミュニティのしくみを、新規就農者や都市の市民と共に産み出していくべきである。味噌、納豆、豆腐をはじめ日本型食生活の多様な生産体制を農村地域に復権していきたい。大学研究者と福島農家の共同による放射能汚染の実態調査にとりくみ、有機的土壌が復興の光りとなったように、地域資源の再生に研究者と企業の持つ技術を活かしてほしい。

3・11東日本大震災後、市民の力、大学研究者、企業と農家、住民の新しい関係が生まれてきた。この共同の力を活かして地域資源豊かな地域の食の再生、エネルギーの再生、雇用の再生に取り組み、里山コミュニティのしくみづくりを進め、「希望の集落」をつくっていき



たい。

東北の農民が天明の大飢饉も幾多の災害も乗り越えてきたように、私たちもまた、この原発、放射能と向き合
い乗り越えなければならぬ。なによりも子どもたちの
歓声がこだまする里山を再生し、人間らしい暮らしの息
づく、ふるさとのために希望の種を蒔いていく。

（参考文献）

- ・東和町史Ⅰ、Ⅲ（旧東和町）
- ・二本松市史 民族編（旧二本松市）
- ・日本食生活全集「福島のご飯」（農文協）

菅野 正寿（すげのせいじ）

（特活）福島県有機農業ネットワーク理事長。福島県二本松市東
和地区で米、野菜、餅加工の複合経営「遊雲の里ファーム」主宰。
布沢集落営農組合事務局長。有機農業を基盤とした地域づくりに
尽力してきた最中に東日本大震災ならびに福島第一原発事故
が発生。現在は放射能対策にも取り組みながら、地域循環型社
会の実現に励んでいる。共著に『脱原発を創る30人の提言』『放
射能に克つ農の営み』（コモンズ）。



田んぼを訪れる多くの人たち

「鳴子の米プロジェクト」にみる新たな農村社会の構築へ向けた挑戦

国士舘大学 文学部史学地理学科地理・環境専攻准教授 宮地 忠幸

自然環境を守り、地域の人たちの社会・文化的な営みを支えてきた農業を未来へと引き継いでゆくために、今、農業を軸とした新たなつながりの構築が模索されている。都市と農村、消費者と生産者が結びつくことにより育まれ、発見される新たな農の価値とは何か。そこに生まれる可能性を、鳴子の取り組みを参考に考える。

「農村の地域づくりに必要な農業への注目」

今日の農村において、農業を軸とした地域づくりが注目されている。

その理由の一つは、農業から産出される食料等が人間生活を営む上で必要不可欠なものであるとともに、本来、農業が地域の自然環境を「活用」した「環境保全型」の産業として位置づけられる点にある。環境を守りながら生活の糧を得ていくためにも、農業の実態や方向性について、議論を深めていく必要がある。

二つ目の理由は、戦後日本における地域経済の主要産業が、第二次産業や第三次産業を中心としたものに変化するなかで、地域の自律（立）性が一層脆弱化している点にある。1970年代を中心に進展した「農村工業化」

や1980年代後半に進められたリゾート開発、公共事業投資に依存した地域経済の姿は、地域に一時的な「成長」をもたらした側面はあるとはいえ「発展」につながるものではなかった（榎平、2013）。そうした社会構造の特質が、農村における人、土地、コミュニティ+誇りの空洞化を生み出してしまっている（小田切、2009）。日本における第一次産業、とくに農業は基本的に家族経営で担われており、それゆえ地域に根ざした産業と性格づけることができる。また、農業や林業が機能することによって、農村が担っているとされる公益的な機能も發揮されることになる。それゆえ、地域経済問題の視点からも、国土保全の視点からも、第一次産業とりわけ農業の実態分析を通じた方向性の考察が必要である。

三つ目の理由は、日本農業が縮小傾向にあるとはい



え、今日なお高齢者を中心に小規模な農業が継続されている点である。全国で増加する農産物直売所に集まる農産物の少なくない部分が、こうした小規模経営農家が産出する農産物である。また、近年農業や農村での暮らしに関心をもつ青壮年も少なくない。こうした事実は、1980年代までの状況とは明らかに異なる「空気が生まれてきていることを意味している。いま、農業や農村の「理解者」を増やしながら、大江（2008）が指摘した①いま暮らす場所の環境や生業を大切にす人材（財）、②まっとうなものをつくり、広める倫理観と適度なビジネス感覚をもちあわせた人材（財）、③世代を越えた人と人の関係性の豊かさを生み出せる人材（財）の輪を広げることで、21世紀型の豊かな地域の姿を見出し、いく姿勢が問われている。

「鳴子の米プロジェクト」の取り組み

宮城県北西部に位置する鳴子・鬼首盆地では、2006年から「鳴子の米プロジェクト」が始まった。この取り組みの特徴は、①生産者価格を1俵あたり18,000円で5年間保証する、②消費者価格を1俵

あたり24,000円とする、③生産者価格と消費者価格の差額6,000円は、米の保管料、事務経費、若者の農業支援として使用する、④山間寒冷地である鳴子・鬼首地域に適した低アミロース米の品種（東北181号：後に名称が「ゆきむすび」となる）を栽培する、等である。この取り組みが始まった直接的な経緯は、2005年に示された「新たな食料・農業・農村基本計画」において「担い手を対象とした品目横断的経営安定対策」を2007年から導入することが示されたことにある。「品目横断対策」では、北海道では10ヘクタール、都府県では4ヘクタール以上の経営規模を有する認定農業者と20ヘクタール以上の集落営農組織に施策を集中させることを明示していた。中山間地域や複合経営等に対して経営規模の特別措置を設けているとはいえ、鳴子・鬼首地域のような中山間地域は施策の対象から外れることが危惧された。この地域の水稻作付面積は、1995年の643ヘクタールから517ヘクタール（2000年）、2005年の443ヘクタールへと減少してきた一方で、耕作放棄地面積は、1995年の21ヘクタールから45ヘクタール（2000年）、94ヘクタール（2005年）へと拡



大していた。農地（水田）の荒廃は、この地域の重要な産業である観光サービス業にも悪影響を及ぼしてしまうという懸念の中で、「地域で農業を支える」仕組みの構築が模索されるようになった。

この取り組みを鳴子地域で寄り添いながら進めてきたのが、結城登美雄氏である。結城氏は、「食べ物を作る人を受け止める」ことの重要性を説いてきた。「食料は、最大かつ基本的な社会資本である」と主張する結城氏は、食料が代替できない絶対的価値をもっており、命を支える食、農、むら・家族を結びつけて考えることが重要であると説く。あわせて結城氏は、農産物が工業製品とは異なり、生産者である農家が希望小売価格を設定してこられなかった点に問題を投げかけている。農産物価格が生産者の手の届かないところで変動をとめないながら決まっている現実には、中長期的な営農計画の構築を難しくさせている。また、大規模農家に対して施策を集中させることは、「規模が大きくなればその分投資額が多くなり、自然相手の農業ゆえにリスクが大きくなる」のであり、大規模農家が日本農業の安定的な担い手となり得る保証もない。むしろ結城氏は、日本の農業が現実として高齢

者を中心とした自給的農家によって支えられているという点を重視する必要があると説いている（鳴子ツーリズム研究会編、2008・結城、2009）。こうした結城氏の主張は、中山間地域を中心に特定の担い手に生産を集中することが難しい地域の農業を考えるうえで、重要な示唆を与えている。

総合プロデューサー・結城氏の下で、多様な職業の人材から構成された「鳴子の米プロジェクト会議」が発足し、事業の方向性が議論された。そのなかで共有された認識が「食と地域の危機」であり、「農と食を守る」ことを通して地域社会を守ることであった。2006年に3戸の農家によって30アールから始まったこの取り組みは、2008年に35戸・10ヘクタール、2010年に38戸・15ヘクタールにまで拡大していった（図1）。長年、冷害に悩み、未開の地を切り開くことで新たな生活の糧を得ようと苦労してきた先人たちに思いを馳せて、小規模な農業を守るために鳴子温泉の旅館の関係者や消費者が、鳴子の米生産を支え始めたのである。この間、地域の女性たちが100種類ものおにぎりを試作したり、地元菓子店やパンの製造業者がぐず米の米粉を活用して



菓子等の加工品を開発したりもした。また、漆職人等が料理をのせる器を、地元の木材を活用して製造した。また、この取り組みをモデルにしたNHK仙台放送局制作のドラマ「お米のなみだ」が放映（2008年）された。大型観光キャンペーン「仙台・みやぎデスティネーションキャンペーン」のポスター・ガイドブックに紹介されたりするなかで、一層注目が集まるようになった（安部・2009）。さらに、仙台にある弁当、総菜の製造・販売業者である株式会社こばやしが、ゆきむすびを使用した弁当の製造を開始した。この（株）こばやしの商談においても、「ゆきむすびの売り渡し価格を一切下げなかった」と結城氏は振り返っている。この点に、この地域や日本における農業が置かれてきた状況を踏まえて、（地域で）支える農業を構築しようとする強い意志が感じられる。近年では、大学生をはじめとして農業体験の訪問者も増えているという。このように地域内外の多様な主体が、生産者と消費者の結びつきを強めながら、社会資本としての食料の生産を支える仕組みづくりが進展してきたといえる。

ところが、この取り組みは2011年以降、岐路に立

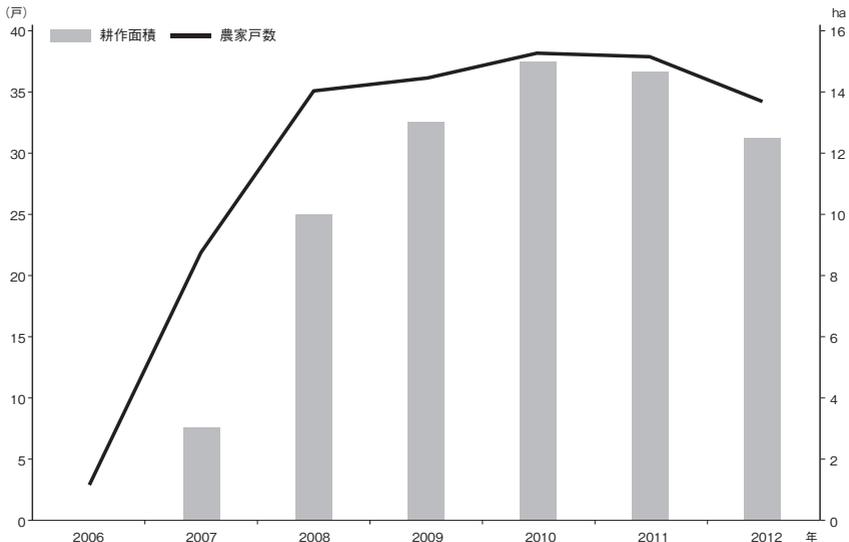


図1. 「鳴子の米プロジェクト」参加農家戸数・耕作面積の推移
資料：NPO 法人鳴子の米プロジェクト事務局提供資料



たされている(図1)。この取り組みに参加する農家戸数が漸減傾向となるとともに、耕作面積も明らかに減少傾向となっている。このような動向は、①生産者の高齢化による農業の縮小および撤退、②2011年3月の東日本大震災の発生、とりわけ原子力災害の影響が風評被害という形で、この地域の農業に大きく影響していることに要因がある(鳴子の米通信 vol.14による)。筆者らの現地見学会で巡った鬼首地区では、耕作放棄地もかなり目立っていた(写真1)。2010年の農林業センサスによれば、鬼首地区(旧鬼首村)の耕作放棄地面積は73ヘクタールであり、2005年の59ヘクタールからさらに拡大していることがわかる。そこで、2013年よりプロジェクトの継続すなわち地域農業の存続を目指して、生産者は機械作業での収穫と乾燥も取り入れた新たな生産体制を採りはじめている(鳴子の米通信 vol.15による)。いままさに「地域で支える農業」の新展開が求められている。



写真1. 鬼首地区に広がる耕作放棄地
(2013年7月筆者撮影)



写真2. 鬼首地区の水田景観
(2013年7月筆者撮影)



「鳴子の米プロジェクト」が示唆する新たな地域社会像―まとめにかえて―

「鳴子の米プロジェクト」は、日本におけるCSA (Community Supported Agriculture) 運動の一つとして位置づけることもできる。従来から日本では産消提携の取り組みが行われてきたが、「鳴子の米プロジェクト」は生産者と消費者の新しい関係づくりによる食料生産と農業の存続、生産空間の存続を通じた農的景観の保全、これらを通じた農業と温泉観光地である鳴子地域の存続へ向けた挑戦であった。米を通して、鳴子地域の住民が生産と消費のあり方を再考し、食文化を見つめ直すとともに、そうした鳴子地域での新たな挑戦を都市部の消費者が農村の価値として学び支える関係が構築され始めている。この取り組みに関わる多様な担い手が、それぞれの立場の思いを共有し、生産や地域を支えあう連携の仕組みを構築してきた点にこそ、「鳴子の米プロジェクト」の意義がある。

今日、地域の競争力が問われていることに多言を要しないが、その競争力は一面的に国際的な価格競争力の

ある産業の誘致や創出によって規定されるものでもないだろう。新たな地域社会の構築を通して見え始めてきた地域の魅力の創出過程そのものが、地域の価値（貨幣的価値、文化的価値、環境的価値、人間的価値・小田切、2013）を高めることにつながっているのであり、農村の再生へ向けた大きな一歩であると考えられる。

〔付記〕

本稿は、2013年7月に実施した「地域の力フォーラム」の現地見学会におけるヒアリングを基に作成したものである。現地見学会では、結城登美雄氏、安部祐輝氏、板垣幸寿氏に大変お世話になりました。記して厚く御礼申し上げます。

〔参考文献〕

- ・安部祐輝（2009）「地域の力で、農村風景と地域の暮らしを守る『鳴子の米プロジェクト』観光」494、42、44頁
- ・大江正章（2008）「地域の力」岩波新書
- ・小田切徳美（2009）「農村再生―「限界集落」問題を超えて―」岩波ブックレット
- ・小田切徳美（2013）「農村再生の戦略と政策―総括と展望―」小田切徳美編「農村再生に挑む―理論から実践まで―」岩波書店、225―250頁



- ・ 鳴子ツーリズム研究会編（2008）「地域の力で支える暮らしといのち」
- ・ 横平龍宏（2013）「地域再生の理論と農山漁村」小田切徳美編『農山村再生に挑む―理論から実践まで―』岩波書店、27-53頁
- ・ 結城登美雄（2009）「地元学からの出発―この地域を生きた人々の声に耳を傾ける―」農文協

宮地 忠幸（みやちただゆき）

国土館大学 文学部史学地理学科地理・環境専攻 准教授

1971年東京都小平市生まれ、埼玉県狭山市育ち。日本大学文学部助手を経て、2008年より国土館大学文学部史学地理学科地理・環境専攻。博士（理学）。専門領域は、経済地理学、中山間地域論。1997年より、阿武隈高地の東和町（現…二本松市東和地区）における有機農業の取り組みを調査。2009年より東和地区西谷集落において農業体験を通じた「交流」を続けている。主な関連論文…「中山間地域における有機農業の展開とその意義」人文地理53（2001）、「大学生による体験を通じた農業・農村学習」国土館大学地理学報告21（2013）など。





未来を拓く地域の担い手

ひぐらし農園主宰 浅見 彰宏

自然資源を活かし、豊かな暮らしを守り続けてきた農山村地域の多くが、就農者の高齢化と担い手の不在という、厳しい現実にも晒されている。持続可能な未来を拓く担い手を地域に育てるために、今、何ができるのか。江戸時代から守り継がれる山腹水路を持つ、福島県会津地域での活動体験から、その道筋を探る。

「目前に迫る「担い手不在」の現実

農山村の過疎化・高齢化がますます深刻だ。今までは農地の集約化や集落営農などで景観面では平穏・現状維持を何とか保っていた。しかし農業の担い手がいよいよ体が動かなくなるにつれ、地域を守っていくこうとする力は限界を迎え、耕作放棄地の増加が目につくようになった。農道や水路などの農業インフラの維持も厳しい状況になりつつある。

多くの地方にとって農林業は基幹産業であり、地域を支える根幹だ。同時に治水、環境保全、食や伝統文化の継承、集落コミュニティ機能の維持など農林業の多機能性を考えれば、単なる社会構造や産業構造の変容を理由に、この状況を安易に受け入れるわけにはいかない。

しかし農山村の、いや地方そのものの社会的位置づけは相変わらず低い。それは福島の状態を知りながら、脱原発に舵を切らない政府の態度を見れば明らかである。しかしながら日本は2007年から総人口が減少し始めており、また経済も成長・拡大から成熟へとシフトしている。農林業の多機能性を維持していくことが、こうした新しい脱成長社会にとってもっとも重要な課題である。とするならば、「優先すべきは地方」という、現場で実務を行う人、すなわち若い農林業の担い手を確保することに異論はない。ところが、すでに限界集落に見られるような高齢化が行きつき集落の人口構成が大きく崩れてしまった地域にとって、担い手を従来のように地元の子弟から求める、つまり自然更新や自助努力だけに頼るには無理があるし、地元にとって酷な話である。



本木上堰の棚田

一 水路の堰^{せき}浚^{さら}い、外部ボランティアを受入れ

ここで私の取り組みを紹介したい。私は18年前に千葉県から福島県会津地方の山間集落に農業をやるために移住してきたいわゆる「イターン」者だが、その際もっとも感銘を受けたのが江戸時代から260年もの間脈々と受け継がれてきた素掘りの山腹水路の存在だった。6キロにもおよぶこの水路は「本木上堰」と呼ばれ、かつては50軒の農家で管理維持されてきたが、担い手不足により農家数は減少の一途となり、2000年には30軒、そして現在はわずか11軒の農家で管理している。水路は水田の生命線であり、水路が維持できなければ集落で米作りはできなくなる。稲作のできなくなった集落は共同体としての活力を著しく失ってしまう。

そこで2000年から、もっとも人手の必要な春の堰浚い作業に、ボランティアを受け入れることを提案した。冬に溜まった土砂や落ち葉を浚う作業は一番の重労働で、これを理由に稲作をやめる人が絶えなかったからだ。しかし、集落の共同作業に外部から人を入れようという試みは、地域内でもさまざま議論を呼んだ。まずは試し



にと7名から始めた受入れは、次第に周囲の理解が得られ、現在は毎年50名もの人が来てくれるまでになった。今やボランティアを単に助っ人・お客様として村に受け入れる一方通行の関係ではなく、都市住民と農業者が地域を守るう、山間の農業を守ろうと同じ目的に向かつて取り組む協働作業となった。ボランティアは伝統と自然に根差した丁寧な暮らしを体感し、その一部に参加しているという充足感を得られ、地元住民にとっては自分たちの誇りを再確認する場となっている。すなわち互いが互いを必要とする提携関係を築き上げている。

さらにボランティアに水路由来のお米を直接販売し食べて支えてもらう、その米を原料に日本酒を作り飲んで支えてもらうという形を取ることで、経済的な結びつきも生みだすことができた。このように田畑や伝統行事ではなく、水路にスポットライトを当て、さらに提携関係を目指した取り組みは全国的にもまだ少ないようだ。

「きつかけをつくる」「つなぎ役」を

この取り組みでは、私の役割は担い手というよりもつなぎ役といった方がよいかもしれない。実際に最終目標

は地元農家に後継者が誕生すること、つまり担い手を生み出すことであるが、残念ながら農家減少のブレイキ役は果たしているものの、新たな担い手の誕生までには至っていない。まだ課題は解決していないと認識している。

しかしながら地域の担い手を育成するためには、まずはこのようなつなぎ役を作るべきではないかと考えている。最終的に必要なのももちろん担い手であるが、そのためにはボランティアのような支援者・協働作業も必要だ。それを得るにはつなぎ役が欠かせない。現場の仕事を担当する担い手が一人、二人と増えても、地域という広い範囲でできることは限られている。先の例でも分かるように、どんなにやる気のある農家がいっても、その一軒だけでは水路を維持していくことはできない。地域の力が弱まった今、つなぎ役と担い手、協働者の育成と、これらが連携する多重構造をつくる必要がある。

加えて留意すべきは、つなぎ役の育成方法である。積極的に地域の素晴らしさを外に発信するためには、つなぎ役の調整力と地元民の協力は不可欠である。しかしすでに高齢化が進んで余力がない、既存組織が硬直化し機能していないなどの理由から、つなごうとする活動が十

分評価されずに、地域の理解や協力を得られない場合も多い。そうした中でつなぎ役が孤軍奮闘しても、ただ浮き上がるばかりになってしまう。また期待に応えられないジレンマは双方に疲労感として蓄積され、やがては取り組みそのものの存続を危うくしていく。イベントや特産品に頼るような従来の地域おこしの手法だけが策ではない。必要なのはイベントではなく、地域住民の内発的な結集である。そのノウハウの蓄積を、個人の力だけに頼っているのは普遍性が生まれにくい。

「担い手の育成に向けて

今、農業の現場以外にも、こうしたつなぎ役を果たそうとする試みが会津でいくつも生まれている。例えば、伝統的な会津木綿を現代風にデザインして企画販売する会社を立ち上げた若者がいる。会津漆器の生産者と都市の消費者とを直接結びつけ、漆器業界の活性化を仕事としている若者もいる。いずれもつなぎ役であり、新たな担い手や協働者を生み出そうとしている。

未来を拓く鍵は、地域の資源をどう引き出すか、発信するか、そしてつながっていくかにある。まずはつなぎ

役を育成していく。それは個人の力に頼るのではなく、地域に密着した支援組織をつくっていくことでもある。そして、距離は遠くても想いを共有している人、すなわち協働者として都市住民たちを広く巻き込むことである。その結集が、やがて未来を拓く担い手の誕生につながるはずだ。

浅見 彰宏（あさみ あきひろ）

（特活）福島県有機農業ネットワーク理事。1969年千葉県生まれ。上智大学文学部卒業後、鉄鋼メーカー勤務。その後、埼玉県の霜里農場での有機農業研修を経て1996年に福島県山都町（現喜多方市）へ移住。現在、春〜秋は地域循環にこだわった有機農業に従事。冬場は酒蔵で蔵人として働いている。



本木上堰と著者



福島有機農業女性の会の皆さん



ふくしまオルガン堂下北沢での集合写真

写真提供：黒田かをり（参照：P50-52「企業の復興支援～都市と農村の新しい関係へ～」）

2

都市と農村の新しい関係





「食」から取り戻したい、都市と農村の「確かな関係」

株式会社大地を守る会 生産部長 戎谷 徹也

商品経済の浸透に伴い社会の分断化が進むにつれて、命をつなぎ、関係性を育むはずの「食」の価値が忘れ去られていった。福島第一原発事故は、私たちに、都市と農村のつながりを再構築し、その世界をともに育む感覚を思い起こさせる契機になったとも言える。「食」に向き合うことから、確かな希望の未来を模索していきたい。

■ゲンパツ事故が浮き彫りにした溝

東京電力福島第一原発の重大事故とそれによる放射能汚染は、人々の関係、とりわけ食を通じての都市（消費者）と農村（生産者）の関係を無残なまでに引き裂いた。東日本大震災が地震と津波という自然災害だけであつたなら、今頃はたたくさんの都市支援者と地元被災者が手を取り合つて復興を喜び合つていただろう。復興プランの是非や時間差・温度差はあつたとしても、である。そこには都市と地方の新たな結びも生まれたかもしれない。ゲンパツは慎に人の心までも引き裂いてしまった。

しかしその「構造」に一步でも踏み入ると、事故の有無にかかわらず、都市と地方は実に不公正な関係を結ばされていたことが見えてくる。土地を奪い、海を奪い、産み出さ

れる電力はすべて都市へと移送され、地元にはひたすら札束で酔わせる。ひとたび事故が起きれば、ともに被害者であるにも拘らず対立や疎外が生まれ、究極的には、都市はその地方を手放す（棄てる）ことができる、そんな関係がつくられていたように思う。

有機農産物はじめ「安全な食」を通じてつながっていた生産と消費の関係も、実は一品一品の、結果としての「安全性」でのつながりでしかなかったのではないかと、改めて思い知らされる。安全性が脅かされれば、その産物どころか、命を預けていたはずの人も、その地も、消費（者）側は棄てることができる。「ここに生きる」人々と、日々「選択しながら暮らす」人々の溝の深さを、私たちは埋めるどころか、知りながらスルーさせてきたのではないか、商品経済の中で。

「現実と希望と」

考えるまでもなく、「食べる」とは本来命がけの行為である。しかし「食」はこの半世紀ほどの間に、工業化やグローバル化とともに、とんでもなく軽い営みになった。他人任せになり、丸ごと表示に依存し、事故や事件が起きるたびに人々はうるたえている。

私たちは「食」の本質を守るべく活動してきたはずなのに、どれだけの世界を築き上げられたのか。ゲンパツに嘲笑われているような屈辱すら覚える。ここは原点から出直すしかないのだろう。「安全は買うものではなく、ともに創りだし保証し合うものである」という姿を取り戻すための作業を、今一度やり直さなければならぬ。

一方で、哀しい事実の中に希望が潜んでいることも、私たちは学んでいる。すべての消費者が逃げた（あるいは棄てた）わけではないという事実。私の所属する組織での経験で言えば、福島県須賀川市の「稲田稲作研究会」の生産者たちが作ってくれる事前予約米（「備蓄米」と称している）の2011年の申し込みは、ほぼ半分に減った。「半分も」減っただけけれども、しかし2、5000人の消費者が収穫前に

「予約」を入れてくれたのである、福島県産米に対して。

注文の激減に頭を下げ、「ここから再スタートするしかない」と生産者と話し合いながら考えたのは、「この人たちは何を信じて投票してくれたのだろう」ということだった。それは安全性だけでなく、味や価格でもない、それを超えた何かである。僕らはその何かを「託されている」。予約者の中には、「食べられない米になったとしても、彼が作るというのなら、私は申し込む」という声があつて、胸が震えた。その言葉の奥には、これまで食卓を支えてくれたことへの感謝だけでなく、「ともに築いてきた世界をここで失つてはならない。支えなければ、私たちは敗北する」という強い意思が込められていると思つた。ここまでの関係をわずかながらも作り得ていたことに、改めて気づかされた不覚。この、モノの安全性を超えたつながりの核を突き止め、応えなければならぬ。



人と生きものの共生を象徴する高知県土佐町の棚田風景



「稲田稲作研究会」の収穫祭（2011年10月 福島県須賀川市）

「ともに育む世界を」

原発事故後の試行錯誤で教えられたことは、その野菜個々の「安全性」に留まらない、「食べる」ことの意味を共有する世界を築かないと未来はないのではないかと、ある意味で当たり前の帰結だった。安全性の向こうにある「食の本質」。有機JASマークといった表示だけではない、生産者の苦勞を伝えるだけでもない、未来の命への責任を自覚した確かな関係の創造を、実は消費者も求めている。数はまだ少ないけれど、しっかりとつながり、楽しく「本物の豊かさ」を伝えられる作業を改めて開始したい。それは新たな社会の土台を作り直す作業でもあるだろう。

先に紹介した稲田稲作研究会を率いる伊藤俊彦氏が發したメッセージがある。「食べる責任を果たしてくれる消費者のために、俺たちは作る責任を果たしたい」。彼らは必死で学び、農閑期にも休むことなく除染に取り組み（マニュアルも自ら編み出して）、放射性物質の測定結果の公開姿勢も揺るぎがない。その取り組みは、今では地域全体の環境浄化へと発展してきている。2011年の、半減したとはいえず、2,500口の「予約」が支えとなったことは、間違いない。



もう一つの事例として挙げたいのが、二本松市東和地区で次々と生まれた農家民宿だ。モノのやり取りだけでない、つながりを取り戻すために自宅を開放する農家が現れたこと。これはけつこう驚くべき現象である。「食」を育む世界の全体性を語り合え、一緒に築いてゆける、そんな関係を求める生産者側からの呼びかけとして受け止めたい。

■ 未来に向けて

農家民宿なら数人単位でのツアーが最適人数になる。たった一夜でも、天気が良ければ、(高村) 智恵子の言った「ほとんどの空」を感じ取ることができる。これがどんな意味を持つのか、見た人なら分かる。そこはまた枯れることのない未来エネルギーの宝庫でもある。「食」を支える土台の美しさを感じられる、懐かしさとともに未来への希望が湧いてくるような、そんな仕掛けを考えたいものだ。

みんな変わらなければならぬと、3・11は伝えた。しかも世は格差が広がり、不安だらけである。この国の人口は減り始め、実は都市も田舎も同じ病の中にある。食を通して新しい「確かな関係の創造」(哲学者・内山節さんの言葉)に向かいたい。

戎谷 徹也 (えびすだにてつや)

株式会社大地を守る会生産部長兼放射能対策特命担当。2008年農水省「有機JAS規格格付方法に関する検討会」委員。2012年農水省「地域食文化活用マニアル検討会」委員。一般財団法人生物科学安全研究所評議員。共著「地球大学講義録」3・11後のソーシャルデザイン」(日本経済新聞出版社)、「放射能に克つ農の営み」(コモンズ) 他。



消費者が家族で体験するコメづくりも25年目を迎える



オーガニックフェスタ

有機農業を起点にして生産者と消費者の輪を広げる

秋田県立大学教授 谷口 吉光

有機農業に関心を持つ層は、都市部にばかり存在するわけではない。地方でのオーガニックフェスタは、地域における有機農作物への潜在的ニーズを浮かび上げさせ、有機農業者同士を結びつけることにも結びついた。そこには、単なる生産者・消費者という関係を越えたつながりを育む可能性が潜んでいる。

一 可視化された有機農業への関心

「オーガニックフェスタ」というのは、地域の有機農家が集まって盛大に開かれる、生産者と消費者の交流・直売のイベントのことである。「オーガニック」は有機農業の「有機」、「フェスタ」はイタリア語で「お祭り」の意味だから、「オーガニックフェスタ」は「有機農業のお祭り」という意味になる。

オーガニックフェスタ（以下、フェスタ）が日本で最初に開かれたのは、2004年4月の「オーガニックフェスタ in Tokyo」のようだ。それが鹿児島に飛び火して、2008年から「オーガニックフェスタ鹿児島」がスタートする。鹿児島のフェスタは一年目でいきなり20,000人を集め、有機農業関係者の間で大きな話題となった。有機農業に関心を持つような消費者がいるのは東京や大阪のような

大都市で、地方にはそんな消費者はほとんどいないというのが常識だったので、日本の最南端の鹿児島でフェスタに二万人のお客さんが来たというのは、「時代が変わった？」と思わせるに十分なビッグニュースだったのだ。

私が住んでいる秋田県でも鹿児島に刺激され、2010年に秋田市で初めてのフェスタを開催した。大潟村の有機農家・相馬喜久男さんたちが「自分たちの力で農家と消費者が出会う場を作ろう」とフェスタの開催を呼びかけ、それに消費者グループが賛同して実行委員会が結成された。県内各地から集まった有機農家は約30人。初めて顔を合合わせた人も多く、フェスタをきっかけに県内の有機農家のネットワークができあがった。

「秋田方式」で販路を拓く

経験のない試みだったので、準備は試行錯誤の連続だった。一番の難問は「有機 JAS 認証制度」だった。日本では農産物に「有機農産物」と表示するためには、有機 JAS 認証という資格を取らなければならない。しかし、その資格を取るためには、農家は認証団体と契約して田畑 1 枚ごとにどんな肥料や資材を使ったのかを細かく記録し、認証団体の検査員による検査を受け、団体の審査に合格して初めて認証マークを貼れるという面倒な手続きを踏むことが必要になる。しかもその費用は農家が負担しなければならない。

ある程度規模が大きくて栽培品目数が少ない農家なら、認証を取っても商売になるが、小さな畑に年間数十の野菜を栽培しているような農家にとって、認証は負担が大きすぎる。その結果、秋田のフェスタに集まった有機農家（特に野菜農家）はほとんど認証を取っていなかった。

そこで、認証を取っていなくても有機栽培の農産物を販売できる仕組みを作ろうという話になり、「秋田方式」という独自の方法を開発した。秋田方式は①書類審査、②現地確認、③栽培カードの作成と提示、④農家自身による販売と

消費者との対話という4つの手続き（ステップ）から成り立っている。秋田でフェスタを開いて4年になるが、「秋田方式」については一件のトラブルもなく、有機 JAS 認証を取らなくてもフェスタで問題なく農産物を販売できるということを証明できた。

一年目のフェスタの話に戻ろう。もうひとつ心配したのが「何人お客さんが来てくれるだろうか」ということだ。そこで、マスコミだけでなく、フェイสบックやツイッターなどあらゆるルートで宣伝をした。その甲斐があったのか、フタを開けてみれば予想を大きく超える、3,000人のお客さんが来てくれた。朝開場したらお客さんがどんどん入ってきてくれて、会場が一杯になり、その流れが昼過ぎまで途絶えなかったという感じだった。「秋田にも安全な食を求める消費者がこんなにたくさんいるんだ」ということを実感できた。参加した有機農家もそう感じたに違いない。みんな俄然やる気が出て、その後の展開に大きくなはずみがついた。



杜のやさしい畑



「全国に飛び火するフェスタ」

それから4年、毎年ステップアップしながら秋田のフェスタは継続している。有機農家のネットワークは着実に拡大し、現在は秋田県有機農業推進協議会がフェスタを主催している（フェスタのホームページは<http://okakita.org>）。来場者も毎年4千人前後をキープしており、よくいわれるイベントのマネリ化とは無縁の展開となっている。

他方、「秋田のフェスタに3,000人が集まった」というニュースは東北地方の有機農家に衝撃を与えたようだ。2012年には秋田の経験をもとにマニュアル『秋田発！オーガニックフェスタをはじめよう』（オーガニックフェスタinあきた実行委員会編）（以下URLより無料ダウンロード配信 <http://www.zenkyu.or.jp/info/209.html>）が刊行され、全国に発信された。その後、山形県、岩手県、福島県でもフェスタが開かれるようになり、どの会場でも数千人から一万人ものお客さんを集めている。東北以外でも、北海道、山梨、三重、島根、熊本などで開催されている。こうしてフェスタは全国に広がり、「安全な食を求める消費者はどこでもたくさんいる」という重要な事実を私たちに教えてくれている。

フェスタの成功をどう活かせばいいのだろうか。経済的視点から見れば、「有機農業の農産物をどう地域の消費者に販売していくか」が大きな課題になる。有機農業の地産地消というテーマだ。しかし、地域づくりの視点から見れば「フェスタを起点として、食に関心のある生産者と消費者の輪を地域で広げることができないか」という別の可能性が浮かび上がる。

「オーガニックフェスタの示す可能性」

確かに、フェスタには産直や直売所などとは違う特徴がある。まず、フェスタでは地域の有機農家が一堂に会して、テーブルを並べて一緒に販売する。有機農家はまだ少数で、広い地域に点在しているのでお互いが知り合う機会が少ない。中には地域に関心をもたない一匹オオカミ的な人もいる。また自分たちだけでグループを作って、ほかのグループとは交流しないという例も多い。しかしフェスタを開くと、そう



会場の様子（販売ブース）

いう農家の間の見えない壁を取り除いて、ネットワークを作る事ができる。秋田のように4年もやっている、農家同士がフェスタの会場で交流している光景をよく見るし、終わってから連携している例も多いようだ。

他方、消費者に目を向けると、フェスタの魅力が「安全でおいしい農産物」と「農家との交流」であることが、秋田のフェスタの来場者アンケートからはつきりわかってきた。魅力ある農家と農産物があれば、お客さんは継続して来てくれるようだ。また2013年のアンケートによれば、「フェスタに初めて来た」人が全体の70%、「以前にも来た」人が30%という結果になった。お客さんの実数が4,000人だから、単純に計算するとリピーターは1,000人という数になる。

こうした数多くの消費者を単なる「購買者」だけでなく、農業の「サポーター」あるいは「ファン」になつてもらうことができるのだろうか。それをもとに、地域のなかに農と食の新しいコミュニティを作り出すことができるのではないか。今、



会場の様子（フードコート）

オーガニックフェスタはそんな地域社会の可能性を私たちに示してくれている。

谷口 吉光（たにぐち よしみつ）

秋田県立大学教授。1956年東京都生まれ、上智大学大学院出身。専門は環境社会学、農業食料社会学。農・食・環境分野で地域の人々と現場の問題解決に取り組む活動を続けている。NPO法人地産地消を進める会代表理事、NPO法人はちろうプロジェクト副代表理事、NPO法人あきた地域資源ネットワーク理事などを務める。



恒例の出展者全員の集合写真



企業の復興支援

〈都市と農村の新しい関係へ〉

一般財団法人CSOネットワーク 事務局長 黒田 かをり

東日本大震災の後、多くの企業が支援活動に携わった。震災から3年を経た今、一次的な支援を越えて、継続的な関係構築に向けた活動が模索されている。企業の復興支援活動を通じて育まれつつある、都市部と農村を結びつける新たな交流と、その可能性について検討する。

東日本大震災と企業の復興支援

2011年3月11日の東日本大震災後、企業の支援活動が注目を集めている。地元の企業や支店、工場などには自らも被災しながら、地域の一員として震災発生直後から支援活動に取り組んだ。岩手県北バスは地震発生当日から、被災者や医療関係者を運び、また避難所とお風呂やスパー等をバスで結んだ。福島県の東邦銀行は、震災の翌日から、通帳や印鑑がなくても預金者本人であると確認できれば現金支払いの対応を行った。

日本経済団体連合会（経団連）が2012年3月に発表した「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」によれば、震災発生から約1年間で企業が支援した金額は約1,224億円、支援活動に参加した社員のボラン

ティア数は延べ約18.2万人である。もともとこの調査は、経団連の会員企業「1%（ワンパーセント）クラブ」の法人会員を対象としたものだから、実際の数字は更に大きなものになる。この他に、救援物資をはじめとする物資面による支援活動も活発に行われた。

資金面による支援活動は、地方自治体や被災者・被災企業、NPO等などへの直接寄付、基金の立ち上げ、寄付付き商品の販売、従業員募金等さまざまである。ひとつ特徴としてあげられるのは、復興までに長い期間がかかることを踏まえて長期・継続的な支援を約束している企業が少なくないということである。

武田薬品工業株式会社はそんな企業の一つである。日本NPOセンターとの協働により、看板商品のアリナミンの収

益の一部を寄付金として、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に、NPO等の活動を支援する「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」を立ち上げた。実施期間は5年を想定しているという。福島県有機農業ネットワーク（有機ネット）は、この助成金を得て2013年3月に東京都世田谷区下北沢に「ふくしまオルガン堂下北沢」をオープンした。

■首都圏と福島の架け橋に

有機ネットは、地域資源循環型の有機農業をめざす福島県内の農家を中心となつて2009年に立ち上げ、震災後に法人化したNPOである。福島の農家は、原発事故のあと、放射能汚染による深刻な打撃を受けながら、農地と農産物の対策を続け、土を耕し、種をまきつづけてきた。福島県産が店頭から姿を消す中で、風評被害を克服するには対面販売など顔の見える関係が大事だと考えて、放射能測定を行った野菜や米、加工品を各地のマルシェ、東北復興物産展、有機農業のイベント、荒川区役所などで販売してきた。ふくしまオルガン堂下北沢は、そんな農家の強い思いがこもった初の常設店である。

この店は、震災後、東京都や神奈川県で福島県の農家の

販売を手伝ってきた神奈川県藤沢市在住の阿部直実さんを店長に、多くのボランティアで運営されており、私も運営委員を務めている。福島県内の約50軒の農家がつたお米や野菜を販売、また人気の福島定食やスウィーツを出している。福島県の体験ツアーの窓口も引き受け、「福島と首都圏の架け橋」となっている。首都圏に住む福島出身の人、福島への思いのある人、新鮮な有機野菜を買いにくる近所の人などで賑わいを見せている。原発事故で福島を後にせざるを得なかった人たちの憩いの場にもなっている。またふくしまオルガン堂下北沢をきっかけに、福島では「福島有機農業女性の会」も立ち上がり、交流や郷土料理の実践などに当店を訪れている。

■農村と都市の共生へ

助成金や支援活動だと時限的になるため、何とか福島との関係を継続させたいと思索する企業が増えている。福島県の野菜パックを社員が継続的に購入しているある企業では、農家と社員の間に個人的なつながりが生まれているそうだ。自社内でマルシェを継続しているところも少なくない。ふくしまオルガン堂下北沢を中心に新しい関係も増えている。

次の段階としては、企業の人たちに福島に来て農業体験



をしてもらう交流事業を有機ネットと検討中だ。私自身もこの2年間、市民農園で畑を耕し野菜をつくっている。耕すことの意味、食べることのありがたさを感じている。企業で働く人たちにも畑を耕し、種をまくことを通して農業の持つ価値を少しでも感じてほしいと思っている。

モデルとなるのが、山梨県北杜市にある「えがおつなげて」というNPO法人の取り組みである。同法人は、農業だけでなく、環境・自然エネルギー事業、農商工連携事業などさまざまな活動をしている。その中に企業との連携事業がある。東京にある企業の社員が、耕作放棄地の再生や森林間伐、体験ツアーなどで訪れ、継続的な交流を行っている。最近では、丸の内の社員が農家の手ほどきを受けながら酒米を育て、北杜市の老舗酒造と共同で純米酒「丸の内」を作っているそうだ。

一度きりの訪問ではなく、1年に何度も福島に足を運んでもらい、種まきから収穫まで体験するコース、大豆を収穫してみそ作りをするコース、酒米を育てて純米酒を作るコースなどアイデアは膨らむ。なによりも畑のにおいや風の音、地域の人との交流を通して持続可能なくらしや技など体感してほしい。

復興支援をきっかけに、自分の生き方、経済や社会のあ

り方を問い直す人が私自身を含め、確実に増えていると感じる。消費のあり方、エネルギーの使い方など日々の生活の見直しもそうだ。企業に勤める人たちも、業務を超えて、地域や農村との関わりを深めている人が増えているようだ。農村と都市の交流がこれまで以上に増え、企業の技術やノウハウを活かし、地域の力に学んでいく共生関係が、次の社会につながる道筋となっていくのではないかと思う。

(参考文献)

- ・「企業と震災」結び目が生んだ25のストーリー(2012) 日本財団
- ・「東日本大震災における経済界の被災者・被災地域支援活動に関する報告書」経済界による共助の取り組み(2012) 日本経済団体連合会社会貢献推進委員会1%(ワンバースент) クラブ

黒田 かをり(くろだかをり)

一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事。

社会的責任やサステナビリティ推進、「地域の力フォーラム」、企業と人権などをテーマに活動を行う。ISO26000(社会的責任の国際規格)の策定にNGOエキスパートとして参画。共著『社会的責任の時代―企業・市民社会・国連のシナジー』(東新堂)、『放射能に克つ農の営み』(コモンズ)、『東日本大震災とNPO:ボランティア』(ミネルウテ書房) 他。

3

世界の小農循環型農業の動きとの連帯





世界の小農民が提起する食料主権と農の復権

(特活)「環境・持続社会」研究センター (JACSSES) 代表理事 古沢 広祐

地球規模の課題を扱う国際会議の場でも、食と農の重要性は益々強く認知されつつある。それは、食料危機の解決といったマクロ的な視点ばかりでなく、食と農の尊厳性(食料主権)という視点から、人間の文明や生命のあり方そのものを問う深い問題として認識されるべき課題だ。今こそ世界は小農民の声に耳を傾けるべきではないか。

2014年は、国連が定めた「国際家族農業の年」である。経済のグローバル化と自由貿易の圧力下で、世界の小農民は絶滅の危機に瀕している。この地球上で人類の食料生産の大半を支えているのは、地域の小農民であり家族農業である。未来の食を誰が養うのか、国連が提起しているメッセージの背景について考えてみたい。

「世界的課題として認識される食と農のあり方

地球上で他の生物とも共存しながら末長く暮らしていく道とは、自然と調和する食と農の世界を創りあげていくことだと思われる。地球環境を全体として見た場合に人間の居住地域として最大の面積を占めているのが農業地域(放牧地も含む)であり、自然環境と人工環境のいわば接点と

して非常に大切な機能を担ってきた。そこに地球環境と共存するための重要な鍵がある。米国に象徴される新大陸型の大規模・モノカルチャー・貿易志向型の農業に対して、地域の多様性とコミュニティを尊重する自然・農村・文化複合型の農業の重要性が、新たな文脈のもとで再認識される時代となってきた。

最近の「農的暮らし」を再認識・再評価する動きも、こうした時代認識と無関係ではない。これからの第一次産業が果たしうる重要な役割として、世界各地で、地域の生態環境とのバランスのとれた農村と農林漁業を育成して行くことを国際的な政策目標として明確化していく必要がある。それは地球環境の不安定化や地域固有の文化の衰退に対する防波堤のような役割を果たすものと考えられる。それは、

まさしく21世紀の農林魚業（第一次産業）が担うべき役割であり、食・農の尊厳と食料主権に基づく「地球生命系の安全保障」の一翼を担うものである。

「世界食料サミット」に対する市民社会と農民運動の声

食と農の未来を考えるにあたり、その原点とも言うべき食と農の尊厳性について提起したい。そのために、かつて参加した「世界食料サミット」での出来事をふり返って、そこで論点をたどってみることにしよう。

1996年ローマで開催された国連「世界食料サミット」は、21世紀の世界の食料・農業をどう展望するか、岐路を見定める意味では興味深い会議であった。このサミットのローマ宣言で、すべての人の食料安全保障の達成や2015年までに世界の飢餓人口の半減を目指すこと等が明記された。宣言の字面を追うかぎりでは、平和、貧困問題、社会的・政治的・経済的な安定、男女平等の確立と参加、農・漁・林業者や先住民を含めての役割の重視などが記されており、理念の上では地球サミット（1992）以来、世界人権会議、人口開発カイロ会議、社会開発サミット、世界女性会議などの成果が、それなりに盛り込まれていた。

しかし、各国の国益を土台にする国連会議の限界ともいえるが、先進諸国の富と豊かさにはらむ問題（過剰な消費）や商品作物依存（輸出振興、貿易依存）による途上国の飢餓問題（自給作物が輸出作物に替わる）、アグリビジネスによる市場支配などといった矛盾に関しては触れられなかった。それどころか、貿易による食料安全保障の達成やWTO（世界貿易機関）体制の重視、明言はされていないが遺伝子組み換えなどによる増産技術などへの期待など、現状を追認する傾向が強い内容であった。

本会議と並行して開かれたNGO（非政府組織）によるフォーラムに参加したが、世界80カ国から千人を超える代表が集まった。ローマ宣言に対し、NGOは独自の声明を発表、メインタイトルは「少数のための利益、それとも、すべての人々に食料」、副タイトルは「飢餓の世界化を消滅させるための食料主権と安全保障」であった。ここで注目したいのは、少数≠アグリビジネスの利益という点と、「食料主権」(Food Sovereignty)である。「食料主権」(直訳)については後にゆずり、まず、「少数のための利益」という問題についてみておこう。

途上国の乏しい土地や資源が、多くの輸出向け「換金」



作物の生産に使用されており、例えば、ブラジルは世界第三位の食料・農産物の輸出国になったが、国民の半分近くは栄養不良状態にある（1990年代当時、2001年以降は世界一の農産物純輸出国となり栄養不足人口は約1割）。貿易促進が食料安全保障につながらない実態として、世界最大の農産物輸出国の米国でさえ（当時）、その人口の1割以上の人々が食料を十分に確保できない状態（フードスタンプ・食料切符の受給者）にある（2013年、人口の16%が受給者）。食料の増産や貿易拡大で飢餓をなくせるといふ主張は、実際の世界の現状を見るかぎり明らかに成り



古代遺跡の円形競技場に集う NGO の約 3,000 人集会
（世界食料サミット 1996 年 ローマ）

立たない。

NGOフォーラムが出した声明文の序文の中には、「……経済のグローバル化は、多国籍企業の責任感の欠如、過剰消費、ターン・の蔓延とともに世界に貧困を増大させた。今日の世界経済は、失業と低賃金そして地域経済と家族農業の崩壊によつて特徴づけられる……」と記されているが、その矛盾は今日では日本を含めてまさにグローバル化しているのである。

「食と農の尊厳性」（食料主権）の回復を

ここで、とくに「食料主権 (Food Sovereignty)」という言葉について着目しておきたい。「食料主権」(直訳)と訳されるのが常だが、私の印象としては、食料の独自性の尊重すなわち食の尊厳性といった方が、その真意が伝わるものとして理解している。というのも、この言葉は西洋的物質主義文明の支配を批判して文化の独自性の復権を強く主張する南米のグループや先住民グループが以前から訴えてきたもので、このNGOフォーラムでも最終段階でとくにタイトル案として提案されて入れ込まれたものだった。

この食料サミットを契機に、世界的小農民団体ビア・カンペシーナ (Via Campesina：農民の道) は「食料主権」運

動を世界的に展開させたのだった。そして今日、この小農民・家族農業団体は世界的なネットワークを拡げて、途上国を中心に世界70カ国の小農民団体150（2013年現在、総計2億人の小農民）が加わって、真の食料主権の確立・強化を目指して、重要な問題提起を発信し続けている。

彼らの主張の根底には、「食と農」の営みの根源において生命や自然との交流・交歓があり、精神的・宗教的意味を含む地域の民族文化や歴史が深く蓄積されている崇高なものとの認識が基底あつたと思われる。そうした「食と農の尊厳性」（文化）が破壊されたが故に、食と農の軽視や自然・環境そして地域の破壊が進み、結果的に人類の食料安全保障の基盤が崩されていると理解しているのである。まさにその復権を目指す闘い、いわば文明的な価値の根源的問いかけが、この言葉には織り込まれていたのであつた。

その点について、私の印象ではアジアやラテンアメリカ、アフリカの人々がより強く感じ取っているように思われた。日本の伝統文化を多少なりとも認識し、正月、お盆、祭りなどの行事にまつわる食のしきたり、村々の伝統食、そして四季おりおりの季節の恵みと料理の知恵などを思う限り、食と農の存在感の重さはそれなりに実感できる気がする。さらに、

アイヌの伝統文化などを思い起こしてみれば、世界的に先住民の伝統文化には自然や神（宗教的世界）との媒介としての「食」の存在は非常に重いものがあるといつてよい。古くは植民地政策による文化の破壊から、近年の近代化開発政策・商業化の波による地域文化や人々のアイデンティティーの崩壊現象といった事態をふまえるならば、「食と農」への思い入れと思想的・文化的な価値の復権・再構築とは、21世紀の文明のあり方への根源的な問題提起といえるのではなからうか。NGOの声明文の最後の食料の権利に関する提案項目の冒頭には、次のように記述されている。

「世界食料安全保障の実現のためには、各国の食料の主権が、貿易自由化やマクロ経済政策より優先することを国際法において食料の権利として保障されなければならない。食料は、そのもつ社会的・文化的な次元における重要性においてたんなる商品と見なすことはできない」

すなわち、食・農に関わるNGOは、食料安全保障を促進する基礎においては、貿易の促進ではなく地域社会の永續性、持続可能なコミュニティや農村を維持・促進する体制づくりこそが重要だと主張しているのである。つまり農業・農村がもつ地域経済・コミュニティの支え機能、食文化に象徴



される風土・文化形成など社会的基盤形成、いわゆる地域社会のバランスのとれた公正な維持・発展こそが、世界の食と農を立て直す基本政策となるべきことを世界的に提起しているのである。

国連が定めた「国際家族農業の年」の意味をあらためて問い直し、私たちの生命を支える「食と農」の奥深さを見つめるとともに、「食料主権」の重要性を今こそ再認識したい。

(参考文献)

- ・世界食料サミット (外務省) 関連サイト
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fao/syokuryu_o_s.html
- ・世界食料サミットにおける政府とNGOの2つの宣言文
<http://www.conver.ge.or.gn/z/pim/food-sum.htm>
- ・Via Campesina (農民の道) の関連サイト
<http://viacampesina.or/en/>

古沢 広祐 (ふるざわ こうゆう)

国学院大学 経済学部教授。(特活)「環境持続社会」研究センター (JACSES) 代表理事。(特活) 日本国際ボランティアセンター 理事、市民セクター政策機構理事など。(共著)『共存学…災害後の人と文化 ゆらぐ世界』弘文堂。(単著)『地球文明ビジョン―環境が語る脱成長社会』日本放送出版協会など。



FAO(国連食糧農業機関)とNGO(非政府間組織)との対話集会 (世界食料サミット1996年)



インド南東部、アラク渓谷訪問記

福島大学経済経営学類特任准教授 林 薫平

近代資本主義の進展の中で、周縁化されていった地域、そして人々の暮らしに再び活力を取り戻し、持続可能な循環型社会を確立するために、我々にできることは何か。インド南東部の山岳地域でアグロフォレストリーに取り組む先住民を、福島の農家とともに訪れ、互いの学びを共有することを通じて、未来への展望を考えたい。

1. はじめに——アラク渓谷へ

昨年（2013年）の11月中旬、CSOネットワークの今田克司代表理事、黒田かをり事務局長、國學院大学の古沢広祐教授、そして福島県の二本松に本部を置く福島県有機農業ネットワークの菅野正寿理事長というメンバーに加わって、1週間程インドを訪問し、当地のいくつかの団体と交流する機会を得た。旅程の前半は、インド南東部のアーンドラ・プラデーシユ（AP）州に滞在し、山岳地域の先住民のコーヒー豆生産組合と、そこへの技術支援を行っている非政府組織ナンドイ財団（Nandi Foundation）の現地支部を訪問した。小稿はその報告である。

一行で訪れたのは、AP州北部のヴィシヤカパトナム地域のさらに北端で、沿岸部から100数十キロくらい移動したと

ころにあるアラク渓谷（Araku Valley）である。沿岸部を

出て、本格的な山岳地帯に入るまでの道程は、熱帯サンパナ気候の地域に特有の赤土の中に舗装路が通り、湿気を含んだ土ほこりと排気ガスの匂いが混じり合っている。沿道には市が並び、活気と喧噪に満ちている。山に深く入ると、静かな農村地帯になる。しばらく車に揺られ、AP州のほぼ北端の、オリサ州への州境が近くなるころまで行くとアラク渓谷がある。海拔高度はおおむね1,000メートル以上あり、気候は東海岸辺りより冷涼である。

少し今回の訪問の背景に触れよう。AP州を含め、インドのほぼ一円に、山岳地域を中心として先住民が居住し、伝統的な姿を留めつつ生業や生活を営んでいる。ところが現在、多くの地域で、そうした住民が「マージナル」（marginal）



な状態に置かれているとされる。マージナルとは限界的、脆弱、あるいは危機的ということである。人口増加によって一人あたりの利用可能な資源量が相対的に低下している一方で、生活上、現金に頼らなければならぬ部分は増大してきている。その中で、先住民の生活 (livelihood) は不安定化し、資源の過剰利用・枯渇化 (degradation) がもたらされるという悪循環の入り口に至っているというのである。

限られた農地からでは、得られる食料や所得には限界がある。そこで、周囲の森林に依存することになるが、いずれそこを開墾したり伐採したりせざるをえなくなり、植生の回復を上回る過剰利用をしてしまうところまでくると、森林資源や水資源が枯渇し、荒蕪地が拡大し、自然の恵みに依存していた生活はますます窮乏化することになる。この傾向に、近年の気候変動による干ばつや集中豪雨が拍車をかける。このような「マージナル」な状態にある山岳地域の先住民において、どのような方策を講ずれば、生活上と森林や植生の回復を両立させて（つまり、一時的に生活を守るために森を枯渇させるのでなく、逆に森を守るために生活を悪化させるのでなく）、悪循環を好循環に転ずることができるのか。これが課題なのである。

今回交流したナンディ財団の取り組み「アラクモデル」は、このような難しい問題に対して、いわば農学・生態学の面と、社会・経済学の面の両面からアプローチするものである。

2. アラク・モデル

2000年代初頭に始まったナンディ財団による「アラクモデル」は、多様な要素から構成される。アラク渓谷のおよそ300の村落にまたがり約2万5千戸、10万人の住民を巻き込むプログラムである。6,000ヘクタールの荒れている土地を対象に、コーヒーを中心に、多様な樹木を組み合わせて栽培するアグロフォレストリー（森づくり）を推進している。以下、概略を紹介する。

コーヒーは、1960年代から1970年代にかけての時期とそれ以降、政府によって導入されてきた。コーヒーは「陰樹」であり、日差しが強い場所で生育するためには陰をつくってくれる「被陰樹」（シエード・ツリー）を必要とする。そのため、先住民がコーヒー豆の生産によって現金収入をえようとする場合、一定の森林が保持されていることが前提となる。このようなかたちで森林保全の誘因を与えようということであったとされる。「シヨウも同様である。コシヨウはツル性

植物であり、生育のためには巻き付く支柱となる高木を必要とする。

ナンディ財団の手法は、この考え方を一歩進め、農地として利用できない荒れた土地にアグロフォレストリーを形成していくものである。コーヒーやコシヨウを中心とする換金性の高い樹木を一定の密度で植え付け、それだけでなく多種の有用な樹木を植える。植生や生態系の健全性を高め、生活を営むうえでも助けとなるよう、マンゴー、パパイヤ、グアヴァや柑橘類などの果樹も植え、その他にハーブ、ニームやチークなど多様な用途を持つ有用な樹木を組み合わせ、計画的に森をつくっていくことである。

実りを急ぐのではなく、短期で利用できるように育つものから、時間がかかるものまで組み合わせる。たとえば、パパイヤは植樹から8か月で実をとることができるが、チークの木は育つまで20年かかる。樹種により、植える密度も異なる。コーヒーは2メートル四方、チークは6メートル四方、竹は9メートル四方などといった具合である。これらが規則的にパッチワーク状に組み合わさり、アグロフォレストリーを形成している。アラク渓谷全体で、6,000ヘクタールを対象に、240万本の植樹計画ということであるから、平均すると1

ヘクタール(1町)に400本、すなわち1アール(1畝)に4本という密度である。

この手法が、先住民の所得の漸進的な増加と、生活の改善、環境・植生の回復を並行して推進していくための要となる。また、併せて、広域で植樹を推進して

長期的に緑地を造成していくことは、将来にわたり安定して炭素固定量を伸ばしていくことにもなるので、先進国や企業を相手にカーボン・クレジットの取引を行うことによつて副次的な収入を得ることにもつながっている。

3. 生産組合と村落単位の活動

コーヒー豆の栽培から生まれる手取り収入を増やすことも重要である。このコーヒー豆の生産組合 MACS (Mutual Aid Co-operative、互助組合) が大きな役割を担っている。正式には頭に SAMFT がついて SAMFT MACS となる。SAMFT は、Small and Marginal Tribal Farmers (小規模で限界地の先住民族農民) を表す。この MACS



アラクの里山を背景に菅野正寿さんと



は、コーヒーの栽培技術の普及や、豆の集荷を行う。渓谷の500の村落それぞれで末端組織があり、分権的に活動しながら、アラク渓谷全体の先住民の生活改善のために流通面で集団的な力も行使する。1万1,000人の組合員を擁する大規模な生産組合である。

生産の組織化は2003年に始まった。元来、コーヒーは外から持ち込まれたものであり、伝統的に消費してこなかった。だから栽培するにも、技術的な蓄積に乏しかった。また、生産が組織化されていなかった以前は、支払いのいい産地商人に安く売り渡してしまうことがあった。一人ひとり小さな規模しかもたない先住民のコーヒー豆生産者が、大きな組織をつくることで、技術面と流通面で強化ができる。組合員の非常時の現金需要などにも対応できる信用機能も備えている。

ナンデイ財団は、村落単位のMACSと連携しながらコーヒー栽培やアグロフォレストリーのプロジェクトを進めている。また各村落では、ナンデイ財団の指導のもとに堆肥づくりと養蜂が行われているが、これらもプロジェクトの中で重要な位置を占める。

先に述べたアグロフォレストリーでは、裸地に苗や幼木を植

えて育てる際には堆肥が必要となるが、牛糞を発酵させて堆肥をつくる。技術指導もナンデイ財団で行う。熱帯では、日射が強く、植物の成長も早いのが落ち葉などの有機物の分解も早いので土は無機成分が多く赤く肥沃さに欠ける。これでは限られた面積で集約度の高い土地利用を行うには適していない。そこで、地域内で得られる最大の有用資源である牛糞に、少量の外から導入した微生物を添加して土づくりの有用な資材である堆肥をつくる。牛糞に6種類の菌の源をまぜ、15日ごとに混ぜ返す。最初は湿潤で粘り気があるが、2か月半から3か月でパリとほどける堆肥になる。これを土に混ぜこむと、栄養になるうえに、菌が豊富に含まれていることから病虫害予防の効果が有り、小さい苗が守られるという。

ナンデイ財団では、この地域での養蜂の普及にも積極的である。養蜂とは、もう一面では花づくりであり森づくりでもある。ミツバチは、渓谷一帯の花畑や森の樹木から広く花の蜜を集め、巣箱に持ち帰る。花では受粉が行われ、子実をつける。油糧作物で



コーヒーの苗木

あれば、種は搾油して、かすは堆肥コンポストの素材にする。ミツバチが7割の食料をつくっているともいう。ミツバチが活発に活動できる環境をつくるのが、住民の食料の安定にもつながっているとのことである。さらに、ハチミツが栄養になり、また収入源にもなる。ナンデイ財団では、集落ごとに、女性を中心にミツバチの効用を説いて回っている。女性が養蜂を担当することで、女性の経済的な自立に結び付き、女性が発言権をもつことで、持続的な地域づくりの推進力が生まれるのである。

農学的な支援だけでなく、ナンデイ財団では、アラクの各村落の自発的な地域づくりを促そうと働きかけている。村落の自治機能は、アグロフォレストリーや、堆肥づくり、養蜂と花畑の造成などを協力して進めて行く中で高められてきた。筆者たちの一行も村落の集まりと交流をさせてもらった。この集まりで、生活のこと、環境のことや教育のことなどを協議しているという。



村落の寄り合い

4. おわりに——アジアと福島

アラク渓谷滞在の最後の日は、ナンデイ財団の専門員との交流会が行われた。日本の訪印メンバーからは、そこまでの視察内容もふまえ、あらかじめ準備してあった資料も使った論点提起を行った。

菅野さんは、原発事故前の福島での美しい里山に囲まれた生活の豊かさ、それを失わせた原発事故の被害の大きさについて述べ、困難の中でも、支援者や消費者との連帯によって闘ってきたと話した。古沢さんは、日本の消費者と有機農業の生産者が *Teikoku* (提携) というパートナーシップの関係を築いてきたことを紹介した。筆者も、日本の最大の消費者団体である生協グループが、農業の産地と一緒に安全な食べ物づくり、環境保全、里山・里海形成について考え協同で取り組んできたことを報告し、震災後、改めてそのモデルが生きていることを述べた。

このモデルは、確かにアジアの農山村にも参考になると思われる。しかし、農業・農村については、日本とアジアの関係は、日本が先を行っていてその経験をアジアに伝えられるというような単純なものではないとも思う。



アラク渓谷を回っている間、菅野さんは、かつての日本の里山に似た風景……隅々まで耕作された段々畑、丘陵沿いの花畑、牛を追う若い農夫の姿……を見だし、幾度となく、懐かしいと感慨をもらされた。今回の視察では、菅野さんはアラクに同胞を見た思いだったのではないか。アラクの人たちは、窮乏と資源枯渇の悪循環の一手手前というマジナルな状況から脱し、環境を守って豊かな地域をつくらうと決っていた。村落ごとに組合をつくり、木を植え、ミツバチを育てていた。菅野さんは、原発災害後の二本松東和で若い人たちと一緒に種をまき、水田を作り、里山を再生させようと奮闘しているご自身の状況から、アラクの人たちに親しみを覚えたのではなかったかと思う。福島から来た筆者にも、インドで「マジナル」な境遇にある山岳地域の先住民がどこか他人と思われなかった。

インドの先住民は、気候変動による影響をもっとも直接的に被りやすい状況にあると冒頭に述べた。それだけでなく、鉱山開発や発電施設の建造などの国家プロジェクトが落下傘的に降ってきて居住権を脅かされるという問題もしばしば報告されている。日本にいる我々は、自分たちが直面している状況と合わせてそこから何を学びそこじどのように関わってい

けるだろうか……。福島とマジナルの山岳地域が、案外近いところにあるような気もするのである。

(参考文献)

- ・ Koyu Furusawa, 1989, 'Life rooted in the rice plant,' *Resurgence*, 137.
- ・ Koyu Furusawa, 1994, 'Tei-kei: Partnership between farmers and consumers,' *Institute for Low External Input Agriculture (LEIA) Newsletter*, Mar. 1994.
- ・ David Hogg and Diana Joseph, 2012, 'Forging a template for sustainable rural development - The Araku Way,' *Journal of Field Actions*, Special Issue 7 (Livelihoods).
- ・ Seiji Sugeno, 2013, 'Appeal from Fukushima - Organic farming and the power of community - A viewpoint 50 kilometers from the Fukushima Nuclear Plants,' *Fukushima Organic Agricultural Network (FOAN)*.
- ・ International Development Finance Club (IDFC) Rural Development Network, 2013, *India Rural Development Report 2012-13*, Delhi: Orient BlackSwan.
- ・ Japanese Consumer Co-operative Union (JCCU), 2012, *Co-op Sanchoku - A unique business practice developed by the Japanese Consumer Co-operatives*. (eds. Isaac Yaw Astedu and Kumphei Hayashi).

林 薫平 (はやしくんぺい)

福島大学経済経営学類特任准教授(食料経済・農業政策)。1978年神奈川県生まれ。東京大学農学部、同農学系大学院、公益財団法人生活協同組合研究所を経て2013年から現職。ほかに、協同組合学会広報担当常任理事、日本農業経営大学校「消費者運動と食農のパートナーシップ」担当講師、福島県生協連「消費者と生産者等の理解・交流促進事業」アドバイザー。一男二女の父。



一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan

一人ひとりの尊厳が保障される公正な社会の実現に向けて、持続可能な社会づくりの担い手を、セクターや国境を越えてつなぎ、人々の参加を促すことを目的に活動している。国内外のCSO（市民社会組織）とのネットワークや、多様なセクター間の連携を通して、調査・研究、情報発信、セミナー・イベント開催、提言活動等を行っている。活動テーマは、社会的責任（SR）・サステナビリティの推進、開発支援の新しい潮流調査、ミレニアム開発目標（MDGs）／ポスト2015情報発信、地域主体の持続可能な社会づくり、他。

地域の内発的復興・発展 ～農山村と都市の新しい結びつきを考える～

2014年4月1日 初版

編集協力：今井麻希子

編集・発行：一般財団法人CSOネットワーク

連絡先：〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5階

TEL:03-3202-8188 FAX:03-6233-9560 Email: office@csonj.org URL: <http://www.csonj.org>

デザイン・印刷所：カワセ印刷株式会社

本書の一部または全部を許可なく複写・複製・転載することは著作権の侵害になります。

©一般財団法人CSOネットワーク



この冊子は、平成25年度独立行政法人環境再生保全機構
地球環境基金の助成を受けて作成しました。

表紙写真：福島県喜多方市山郡町

裏表紙写真：インド アーンドラ・プラデーシュ州の稲刈り



一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan